

第3章 現代における初等教育・中等教育における会計基礎教育

第1節 会計基礎教育に関する考え方

浦崎直浩

日本公認会計士協会は、2017（平成29）年7月11日に「会計基礎教育の推進に関する基本方針」を公表し、その中で「広く国民が社会で活躍していくための会計の基礎的な素養（会計リテラシー）を身に付けるための会計基礎教育」¹の必要性が指摘され、初等・中等・高等教育における会計リテラシー教育ならびに生涯教育としての会計リテラシー教育のあり方が問われている。

そこでは、会計基礎教育や会計リテラシー教育という用語の具体的な内容は示されていない。それらの用語は小学校から社会人までを包摂した会計教育を表現する言葉として用いられ、学校区分、年代、社内教育等、時代や環境によって意味が異なることから、その用語をあえて定義していないことが挙げられる。ここでは、初等教育および中等教育における会計基礎教育がどのように実践されているのかを明らかにするため、文部科学省が公表している学習指導要領を取り上げ、そのなかで会計基礎教育がいかに定められているのかについて調査した結果を提示するものである。

まず、会計とは一定のルールに従った取引の分類・記録・集計・報告の仕組みであると定義すると、高等学校の商業科を除き、そのような仕組みが体系的に教授されていないことは周知のところである。しかしながら、学習指導要領の調査を通じて、会計基礎教育の基礎をどのように捉えるかによって、初等教育および中等教育においても会計リテラシーに関する教育が実践されていることが明らかとなったのである。すなわち、会計基礎教育の基礎とは、企業会計を学習するための前提であると理解するならば、後述するように、小学校の「算数」や「家庭」等の科目において会計リテラシー教育がすでに長年にわたって行われてきていると解釈することができる。

付言すれば、企業会計とは経済活動の認識・測定プロセスであると理解するとき、企業の経済活動に生起する事象を取引として認識し、それを貨幣額で測定して仕訳帳・元帳へ記録し、期末における記録の集計や評価を介して財務諸表を作成する一連の手続が会計行為であると表現することができる。企業経営者は、それらの会計情報を活用して経営改善や事業投資の意思決定を行う。さらに、上場企業の場合、会計監査を経て外部の株主へ財務諸表を報告するステップが加わる。

上述の会計の営為は、それを平易に表現すれば、身の回りにあるモノを数で表現し、それを生活に役立てる営みであると例えることができる。身の回りに生じている出来事を数

¹ 日本公認会計士協会(2017)「会計基礎教育の推進に関する基本方針」、1頁。

で表現し、それを分類して、加減乗除の手法を用いて、数的結果を得るという手続が、小学校の算数で低学年から高学年へかけて体系的に教授されている。それは、まさに、会計リテラシーそのものであり、小学校から中学校、さらには高等学校へと計数管理の能力の養成が行われているのである。また、小学校の5・6年で提供される「家庭」の中では、生徒が消費者として健全な買い物ができるようになるための内容が盛り込まれている。それは、予算制約の中でどのように消費意思決定を行うかを教授するものであり、「算数」と同様に「家庭」においても会計リテラシー教育が行われていると解されるのである。

そこで、以下の第2節と第3節では、そのような観点から、小学校から高等学校までの学習指導要領を取り上げ、日本における初等教育と中等教育における会計基礎教育の現状を明らかにしていきたい。

第2節 小学校・中学校における会計基礎教育－学習指導要領の調査

浦崎直浩

1 小学校「算数」における会計基礎教育

小学校における会計基礎教育においては、周知のように、企業会計等の名称を用いた教育はなされていない。しかし、小学校学習指導要領の各教科の内容を調査すると、算数（第1学年から第6学年）と家庭（第5学年および第6学年のみ配当）において企業会計の学習につながる関連した内容が提供されていることが判明した。そこで、本節では、算数に焦点をあて、学習指導要領で提示されている内容が会計基礎教育とどのような関わりを有しているかを明らかにするものである。執筆にあたっては、現行の平成20（2008）年の学習指導要領と平成29（2017）年3月に改訂された学習指導要領のそれぞれの内容を抜粋し、会計的な関連からその教授内容がどのような意味を有するものであるかを指摘している。

「図表1」は、平成20年と平成29年の算数の学習指導要領の構成を比較したものである。いずれにおいても、まず、算数という教科の全体の目標が提示され、その目標に基づいて各学年の目標と内容が提示されている。平成29年3月に公表された各学年の構成で変わったところは、平成20年の「C 図形」が平成29年では「B 図形」と繰り上がり、「B 量と測定」が平成29年では「C 測定」となっている。また、平成20年の「D 数量関係」は平成29年では「D データの活用」となり、平成20年の「3 内容の取扱い」が平成29年ではなくになっている。

図表1 小学校学習指導要領「算数」の構成の比較（平成20年と平成29年）

平成20年「算数」	平成29年「算数」
全体の目標	全体の目標
各学年	各学年
1 目標	1 目標
2 内容	2 内容
A 数と計算	A 数と計算
B 量と測定	B 図形
C 図形	C 測定
D 数量関係	D データの活用
3 内容の取扱い	

「図表2」は、現行の小学校学習指導要領「算数」の内容を学年毎に抜粋し、各学年の指導要領の内容が、会計的な観点から見たときに、どのような意味を有するものであるかを指摘したものである。

図表2 小学校学習指導要領（平成20（2008）年3月）「算数」

学年等	内容	会計的に読み直すことができる視点
全体目標	<p>算数的活動を通して、数量や図形についての基礎的・基本的な知識及び技能を身に付け、日常の事象について見通しをもち筋道を立てて考え、表現する能力を育てるとともに、算数的活動の楽しさや<u>数理的な処理のよさ</u>に気付き、進んで<u>生活や学習に活用しようとする態度を育てる。</u></p>	<p>1. 会計的計算の基礎・応用 2. 会計的写像の基礎・応用</p>
第1学年	<p>【目標】 目標(2) 具体物を用いた活動などを通して、<u>量とその測定についての理解の基礎となる経験</u>を重ね、<u>量の大きさについての感覚を豊かにする</u>。 目標(4) 具体物を用いた活動などを通して、<u>数量やその関係を言葉、数、式、図などに表したり読み取ったりする</u>ことができるようとする。</p> <p>【内容】 A 数と計算 (1) <u>ものの個数を数えることなどの活動</u>を通して、数の意味について理解し、数を用いることができるようする。 ア <u>ものとものを対応させることによって、ものの個数を比べること。</u> イ <u>個数や順番を正しく数えたり表したりすること。</u> エ <u>一つの数をほかの数の和や差としてみると、ほかの数と関係付けてみること。</u> (2) 加法及び減法の意味について理解し、それらを用いることができるようする。 B 量と測定 (1) 大きさを比較するなどの活動を通して、<u>量とその測定についての理解の基礎となる経験</u>を豊かにする。 イ <u>身の回りにあるものの大きさを単位として、その幾つ分かで大きさを比べること。</u> D 数量関係 (1) <u>加法及び減法が用いられる場面を式に表したり、式を読み取ったりする</u>ことができるようする。 (2) <u>ものの個数を絵や図などを用いて表したり読み取ったりする</u>ができるようする。</p>	<p>1. 写像の基礎、事実関係の数量的把握 2. 測定手続の選択 3. 計算の基礎 4. 収益費用の対応の基礎 5. 取引における数量の把握の基礎 6. 収益と費用の差の理解の基礎 7. 会計測定の基礎 8. 準同型写像の基礎（林檎3個・蜜柑2個の合計） 9. 勘定記入の基礎、加算的減算 10. 取引を五要素に当てはめる基礎</p>
第2学年	<p>【目標】 目標(1) 具体物を用いた活動などを通して、数についての感覚を豊かにする。数の意味や表し方についての理解を深めるとともに、<u>加法及び減法についての理解を深め、用いることができる</u>ようする。また、<u>乗法の意味について理解し、その計算の仕方を考え、用いることができる</u>ようする。 目標(2) 具体物を用いた活動などを通して、<u>長さや体積などの単位と測定について理解できる</u>ようにし、量の大きさについての感覚を豊かにする。 目標(4) 具体物を用いた活動などを通して、<u>数量やその関係を言葉、数、式、図、表、グラフなどに表したり読み取ったりする</u>ができるようする。</p> <p>【内容】 A 数と計算 (1) 数の意味や表し方について理解し、数を用いる能力を伸ばす。 ア <u>同じ大きさの集まりにまとめて数えたり、分類して数えたりすること。</u> イ <u>4位数までについて、十進位取り記数法による数の表し方及び数の大小や順序について理解すること。</u> ウ <u>数を十や百を単位としてみると、数の相対的な大きさについて</u></p>	<p>1. 数量と価格の乗算による取引の把握の基礎 2. 会計的測定の単位の基礎 3. 取引を五要素に当てはめる勘定記入する基礎 4. 取引の勘定認識・分類の基礎 5. 会計計算の基礎 6. F/Sの表示単位の基礎</p>

	<p>て理解すること。</p> <p>エ <u>一つの数をほかの数の積としてみるとなど、ほかの数と関係付けてみること。</u></p> <p>オ <u>1/2、1/4など簡単な分数について知ること。</u></p> <p>(2) 加法及び減法についての理解を深め、それらを用いる能力を伸ばす。</p> <p>ウ <u>加法及び減法に関して成り立つ性質を調べ、それを計算の仕方を考えたり計算の確かめをしたりすることに生かすこと。</u></p> <p>(3) <u>乗法の意味について理解し、それを用いることができるようになる。</u></p> <p>B 量と測定</p> <p>(1) <u>長さについて単位と測定の意味を理解し、長さの測定ができるようになる。</u></p> <p>(2) <u>体積について単位と測定の意味を理解し、体積の測定ができるようになる。</u></p> <p>(3) <u>時間について理解し、それを用いることができるようになる。</u></p> <p>D 数量関係</p> <p>(3) <u>身の回りにある数量を分類整理し、簡単な表やグラフを用いて表したり読み取ったりする能够在するようになる。</u></p>	<p>7. 取引の金額が数量×価格であることの理解の基礎</p> <p>8. 単位当たりの計算の基礎</p> <p>9. 検証作業の基礎</p> <p>10. 単位と数量の乗算による価格の把握の基礎</p> <p>11. 繊維など長さ単位で販売する商製品の価格計算の基礎</p> <p>12. 液体商製品の価格計算の基礎</p> <p>13. 作業時間の把握の基礎</p> <p>14. 取引の勘定認識・分類の基礎</p>
第3学年	<p>【目標】</p> <p>目標(1) <u>加法及び減法を適切に用いることができるようになるとともに、乗法についての理解を深め、適切に用いることができるようになる。また、除法の意味について理解し、その計算の仕方を考え、用いることができるようになる。さらに、小数及び分数の意味や表し方について理解できるようになる。</u></p> <p>目標(2) <u>長さ、重さ及び時間の単位と測定について理解できるようになる。</u></p> <p>目標(4) <u>数量やその関係を言葉、数、式、図、表、グラフなどに表したり読み取ったりする能够在するようになる。</u></p> <p>【内容】</p> <p>A 数と計算</p> <p>(1) 整数の表し方についての理解を深め、数を用いる能力を伸ばす。</p> <p>ア <u>万の単位について知ること。</u></p> <p>イ <u>10倍、100倍、の大きさの数及びその表し方について知ること。</u></p> <p>ウ <u>数の相対的な大きさについての理解を深めること。</u></p> <p>(2) 加法及び減法の計算が確実にできるようにし、それらを適切に用いる能力を伸ばす。</p> <p>ウ <u>加法及び減法に関して成り立つ性質を調べ、それを計算の仕方を考えたり計算の確かめをしたりすることに生かすこと。</u></p> <p>(3) 乗法についての理解を深め、その計算が確実にできるようにし、それを適切に用いる能力を伸ばす。</p> <p>ウ <u>乗法に関して成り立つ性質を調べ、それを計算の仕方を考えたり計算の確かめをしたりすることに生かすこと。</u></p> <p>(4) 除法の意味について理解し、それを用いる能够在するようになる。</p> <p>イ <u>除法と乗法や減法との関係について理解すること。</u></p> <p>(5) 小数の意味や表し方について理解できるようになる。</p> <p>ア <u>端数部分の大きさを表すのに小数を用いること。また、小数の表し方及び1/10の位について知ること。</u></p> <p>イ <u>1/10の位までの小数の加法及び減法の意味について理解し、計算の仕方を考え、それらの計算ができること。</u></p> <p>(6) 分数の意味や表し方について理解できるようになる。</p> <p>B 量と測定</p> <p>(1) <u>長さについての理解を深めるとともに、重さについて単位と測定の意味を理解し、重さの測定ができるようになる。</u></p>	<p>1. 会計的加算・減算・乗算の応用、除算の基礎</p> <p>2. 長さ、重さ、時間による取引の認識の基礎</p> <p>3. 会計記録の活用の基礎</p> <p>4. F/S の表示単位の基礎</p> <p>5. 倍数の基礎</p> <p>6. 企業規模の比較の基礎</p> <p>7. 会計的な加算・減算の理解、例えば売上高から売上原価を引けば売上総利益が計算される</p> <p>8. 会計的な乗算の理解、例えば商品の購入単価に個数を掛けると仕入価額が計算される</p> <p>9. 例えば、減価償却費・減価償却累計額の計算、B/Sにおける固定資産の表示の基礎</p> <p>10. 金額未満の計算の基礎</p> <p>11. 金額未満の端数の処理の基礎</p> <p>12. 液体資源・鉱物資源の測定の基礎</p>

	<p>(2) <u>長さや重さについて、およその見当を付けたり、目的に応じて単位や計器を適切に選んで測定したりできるようになる。</u></p> <p>(3) 時間について理解できるようにする。 ア <u>秒について知ること。イ 日常生活の中で必要となる時刻や時間を求めること。</u></p> <p>D 数量関係</p> <p>(1) <u>除法が用いられる場面を式に表したり、式を読み取ったりすることができるようになる。</u></p> <p>(2) 数量の関係を表す式について理解し、式を用いることができるようになる。 ア <u>数量の関係を式に表したり、式と図を関連付けたりすること。</u></p> <p>(3) <u>資料を分類整理し、表やグラフを用いて分かりやすく表したり読み取ったりすることができるようになる。</u></p>	<p>13. 測定尺度の選択の基礎</p> <p>14. 作業時間の把握の基礎</p> <p>15. 減価償却のその他除法による会計的測定の基礎</p> <p>16. 原価計算、原価管理の基礎</p> <p>17. 会計記録の活用・経営意思決定の基礎</p>
第4学年	<p>【目標】</p> <p>目標(1) <u>除法についての理解を深め、適切に用いることができるようになる。また、小数及び分数の意味や表し方についての理解を深め、小数及び分数についての加法及び減法の意味を理解し、それらの計算の仕方を考え、用いることができるようになる。さらに、概数について理解し、目的に応じて用いることができるようになる。</u></p> <p>目標(2) <u>面積の単位と測定について理解し、図形の面積を求めることができるようになるとともに、角の大きさの単位と測定について理解できるようになる。</u></p> <p>目標(4) <u>数量やその関係を言葉、数、式、図、表、グラフなどに表したり調べたりすることができるようになる。</u></p> <p>【内容】</p> <p>A 数と計算</p> <p>(1) 整数が十進位取り記数法によって表されていることについての理解を深める。 ア <u>億、兆の単位について知り、十進位取り記数法についてまとめる。</u></p> <p>(2) 概数について理解し、目的に応じて用いることができるようになる。 ウ <u>目的に応じて四則計算の結果の見積りをすること。</u></p> <p>(3) 整数の除法についての理解を深め、その計算が確実にできるようになり、それを適切に用いる能力を伸ばす。 エ <u>除法に関して成り立つ性質を調べ、それを計算の仕方を考えたり計算の確かめをしたりすることに生かすこと。</u></p> <p>(4) 整数の計算の能力を定着させ、それを用いる能力を伸ばす。</p> <p>(5) 小数とその加法及び減法についての理解を深めるとともに、小数の乗法及び除法の意味について理解し、それらを用いることができるようになる。</p> <p>(6) 分数についての理解を深めるとともに、同分母の分数の加法及び減法の意味について理解し、それらを用いることができるようになる。</p> <p>B 量と測定</p> <p>(1) <u>面積について単位と測定の意味を理解し、面積を計算によって求めることができるようになる。</u></p> <p>(2) 角の大きさについて単位と測定の意味を理解し、角の大きさの測定ができるようになる。</p> <p>D 数量関係</p> <p>(1) <u>伴って変わる二つの数量の関係を表したり調べたりすることができるようになる。</u> ア <u>変化の様子を折れ線グラフを用いて表したり、変化の特徴を読み取ったりすること。</u></p> <p>(2) <u>数量の関係を表す式について理解し、式を用いることができるようになる。</u> イ <u>公式についての考え方を理解し、公式を用いること。</u></p> <p>(3) 四則に関して成り立つ性質についての理解を深める。 ア <u>交換法則、結合法則、分配法則についてまとめること。</u></p>	<p>1. 単位当たり計算の基礎</p> <p>2. 土地等の測定の基礎</p> <p>3. 会計記録の応用の基礎</p> <p>4. 会計的表示単位の基礎</p> <p>5. 予測計算の基礎</p> <p>6. 計算結果の検証の基礎</p> <p>7. 土地等の測定の基礎</p> <p>8. 管理会計の基礎、変動費と固定費の把握等</p> <p>9. 定額法等の減価償却計算の基礎</p> <p>10. 会計的分類・集計の計算の基礎</p>

	<p>(4) <u>目的に応じて資料を集めて分類整理し、表やグラフを用いて分かりやすく表したり、特徴を調べたりすることができるようになる。</u> ア 資料を二つの観点から分類整理して特徴を調べること。 イ 折れ線グラフの読み方や書き方について知ること。</p>	11.損益分岐点分析の基礎、売上高の変動と変動費・固定費の変化の有無の理解の基礎
第5学年	<p>【目標】</p> <p>目標(1) <u>整数の性質についての理解を深める。また、小数の乗法及び除法や分数の加法及び減法の意味についての理解を深め、それらの計算の仕方を考え、用いることができるようになる。</u></p> <p>目標(4) <u>数量の関係を考察するとともに、百分率や円グラフなどを用いて資料の特徴を調べることができるようになる。</u></p> <p>【内容】</p> <p>A 数と計算</p> <p>(1) 整数の性質についての理解を深める。</p> <p>(2) 記数法の考えを通して整数及び小数についての理解を深め、それを計算などに有効に用いることができるようとする。</p> <p>(3) 小数の乗法及び除法の意味についての理解を深め、それらを用いることができるようとする。</p> <p>(4) 分数についての理解を深めるとともに、異分母の分数の加法及び減法の意味について理解し、それらを用いることができるようとする。</p> <p>B 量と測定</p> <p>(1) <u>図形の面積を計算によって求めることができるようになる。</u> ア 三角形、平行四辺形、ひし形及び台形の面積の求め方を考えること。</p> <p>(2) <u>体積について単位と測定の意味を理解し、体積を計算によって求めることができるようになる。</u> ア 体積の単位（立方センチメートル(cm³)、立方メートル(m³)）について知ること。 イ 立方体及び直方体の体積の求め方を考えること。</p> <p>(3) <u>量の大きさの測定値について理解できるようになる。</u> ア <u>測定値の平均について知ること。</u></p> <p>(4) <u>異種の二つの量の割合としてとらえられる数量について、その比べ方や表し方を理解できるようになる。</u> ア 単位量当たりの大きさについて知ること</p> <p>D 数量関係</p> <p>(1) <u>表を用いて、伴って変わる二つの数量の関係を考察できるようになる。</u> ア 簡単な場合について、比例の関係があることを知ること。</p> <p>(2) <u>数量の関係を表す式についての理解を深め、簡単な式で表されている関係について、二つの数量の対応や変わり方に着目できるようになる。</u></p> <p>(3) <u>百分率について理解できるようになる。</u></p> <p>(4) <u>目的に応じて資料を集めて分類整理し、円グラフや帶グラフを用いて表したり、特徴を調べたりすることができるようになる。</u></p>	1. 会計的測定の理解 2. 百分率貸借対照表等、規模の相対的理の基礎 3. 土地・建物等の測定の基礎 4. 鉱物資源、石油その他液体資源等の測定の基礎 5. 生産効率性等の把握の基礎 6. 単位当たりの収穫量・生産量等の生産性の把握の基礎 7. 損益分岐点分析の基礎、変動費と固定費の関係など 8. 損益分岐点分析の基礎、変動費と固定費の関係など 9. 百分率貸借対照表の基礎 10. 経営管理に必要な内部会計情報の基礎
第6学年	<p>【目標】</p> <p>目標(1) <u>分数の乗法及び除法の意味についての理解を深め、それらの計算の仕方を考え、用いることができるようになる。</u></p> <p>目標(2) <u>円の面積及び角柱などの体積を求めるができるようになるとともに、速さについて理解し、求めることができるようにする。</u></p>	1. 会計データの活用の基礎 2. 時間当たりの生産性等の生産効率の把握の基礎

	<p>目標(4) 比や比例について理解し、数量の関係の考察に関数の考え方を用いることができるようになるとともに、文字を用いて式に表すことができるようになる。また、資料の散らばりを調べ統計的に考察することができるようになる。</p> <p>【内容】</p> <p>A 数と計算</p> <p>(1) 分数の乗法及び除法の意味についての理解を深め、それらを用いることができるようになる。</p> <p>(2) 小数及び分数の計算の能力を定着させ、それらを用いる能力を伸ばす。</p> <p>B 量と測定</p> <p>(1) <u>身の回りにある形について、その概形をとらえ、およその面積などを求めることができるようになる。</u></p> <p>(2) <u>図形の面積を計算によって求めることができます</u>。 ア 円の面積の求め方を考えること。</p> <p>(3) <u>図形の体積を計算によって求めることができます</u>。 ア 角柱及び円柱の体積の求め方を考えること。</p> <p>(4) <u>速さについて理解し、求めることができます</u>。</p> <p>(5) メートル法の単位の仕組みについて理解できるようになる。</p> <p>D 数量関係</p> <p>(1) <u>比について理解できるようになる。</u></p> <p>(2) <u>伴って変わる二つの数量の関係を考察することができます</u>。 ア <u>比例の関係について理解すること。また、式、表、グラフを用いてその特徴を調べること。</u> イ <u>比例の関係を用いて、問題を解決すること。</u> ウ <u>反比例の関係について知ること。</u></p> <p>(3) <u>数量の関係を表す式についての理解を深め、式を用いることができるようになる。</u></p> <p>(4) <u>資料の平均や散らばりを調べ、統計的に考察したり表現したりすることができます</u>。 ア <u>資料の平均について知ること。</u> イ <u>度数分布を表す表やグラフについて知ること。</u></p> <p>(5) <u>具体的な事柄について、起こり得る場合を順序よく整理して調べることができます</u>。</p>	<p>3. 生産効率等の生産管理の基礎</p> <p>4. 製品設計などデザインと原価管理の基礎 同 4.</p> <p>同 4.</p> <p>同 2.</p> <p>同 3.</p> <p>同 3.</p> <p>5. 生産量と変動費の増加の関係</p> <p>6. 損益分岐点の計算の基礎</p> <p>7. 生産効率の把握の基礎</p> <p>8. 会計データの活用の基礎</p> <p>9. 生産管理の基礎</p> <p>10. 売掛け金の年令調べの基礎</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

「図表 3」は、平成 29 年改訂の小学校学習指導要領「算数」の内容を学年毎に抜粋し、各学年の指導要領の内容が、会計的な観点から見たときに、どのような意味を有するものであるかを指摘したものである。平成 29 年改訂の学習指導要領の特徴は、端的に言って、リテラシーの本質である知識と技能を骨格として、算数に関する知識 (knowledge) を習得し、その知識を活用する技能 (competence) を養成することを明示したことがあるといつてよい。さらに、会計リテラシーにつながる数学的思考力・判断力・表現力等を身に付けることが強調されている。その内容は、会計基礎教育そのものであり、会計リテラシー教育が「算数」という教科の中で実践されることを読み取ることができる。ある。

図表3 小学校学習指導要領（平成29（2017）年3月）「算数」

学年等	内容	会計的に読み直すことができる視点
全体目標	<p>目標：数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動を通して、数学的に考える資質・能力を次のとおり育成することを目指す。</p> <p>(1) 数量や図形などについての基礎的・基本的な概念や性質などを理解するとともに、<u>日常の事象を数理的に処理する技能を身に付ける</u>ようとする。</p> <p>(2) <u>日常の事象を数理的に捉え見通しをもち筋道を立てて考察する力</u>、基礎的・基本的な数量や図形の性質などを見いだし統合的・発展的に考察する力、<u>数学的な表現を用いて事象を簡潔・明瞭・的確に表したり目的に応じて柔軟に表したりする力を養う</u>。</p> <p>(3) 数学的活動の楽しさや数学のよさに気付き、学習を振り返ってよりよく問題解決しようとする態度、<u>算数で学んだことを生活や学習に活用しようとする態度</u>を養う。</p>	<p>1. 会計的計算の基礎</p> <p>2. 会計的分類の基礎</p> <p>3. 取引の組織的記録の基礎</p> <p>4. 会計データの活用の基礎</p>
第1学年	<p>【目標】</p> <p>目標(2) ものの数に着目し、具体物や図などを用いて数の数え方や計算の仕方を考える力、ものの形に着目して特徴を捉えたり、具体的な操作を通して形の構成について考えたりする力、身の回りにあるものの特徴を量に着目して捉え、量の大きさの比べ方を考える力、データの個数に着目して身の回りの事象の特徴を捉える力などを養う。</p> <p>【内容】</p> <p>A 数と計算</p> <p>(1) 数の構成と表し方に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(ア) ものとものとを対応させることによって、ものの個数を比べること。</p> <p>(イ) 個数や順番を正しく数えたり表したりすること。</p> <p>(ウ) 二つの数をほかの数の和や差としてみると、ほかの数と関係付けてみるとこと。</p> <p>(エ) 具体物をまとめて数えたり等分したりして整理し、表すこと。</p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(オ) 数のまとめに着目し、数の大きさの比べ方や数え方を考え、それらを日常生活に生かすこと。</p> <p>(2) 加法及び減法に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(オ) 加法及び減法の意味について理解し、それらが用いられる場合について知ること。</p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(オ) 数量の関係に着目し、計算の意味や計算の仕方を考えたり、日常生活に生かしたりすること。</p> <p>C 測定</p> <p>(1) 身の回りのものの大きさに関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(オ) 長さ、広さ、かさなどの量を、具体的な操作によって直接比べたり、他のものを用いて比べたりすること。</p> <p>(イ) 身の回りにあるものの大きさを単位として、その幾つかで大きさを比べること。</p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(オ) 身の回りのものの特徴に着目し、量の大きさの比べ方を見いだすこと。</p> <p>D データの活用</p> <p>(1) 数量の整理に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(オ) ものの個数について、簡単な絵や図などに表したり、それらを読み取ったりすること。</p>	<p>1. 会計的測定の基礎</p> <p>2. 収益費用の対応の基礎</p> <p>3. 会計的計算の基礎</p> <p>4. 収益と費用の差の理解の基礎</p> <p>5. 取引の分類・記録の基礎</p> <p>6. 勘定間の会計の理解の基礎</p> <p>7. 会計測定の基礎</p> <p>8. 会計リテラシーの本質</p> <p>9. 会計測定の基礎</p> <p>10. 準同型写像の基礎、林檎3個・蜜柑2個合計いくつ</p> <p>11. 会計測定の基礎</p> <p>12. 勘定記入の基礎</p>

	<p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (7) データの個数に着目し、身の回りの事象の特徴を捉えること。</p>	13. 会計的認識の基礎
第2学年	<p>【目標】</p> <p>目標(1) <u>数の概念についての理解を深め、計算の意味と性質、基本的な図形の概念、量の概念、簡単な表とグラフなどについて理解し、数量や図形についての感覚を豊かにするとともに、加法、減法及び乗法の計算をしたり、図形を構成したり、長さやかさなどを測定したり、表やグラフに表したりすることなどについての技能を身に付けるようする。</u></p> <p>目標(2) <u>数とその表現や数量の関係に着目し、必要に応じて具体物や図などを用いて数の表し方や計算の仕方などを考察する力、平面図形の特徴を図形を構成する要素に着目して捉えたり、身の回りの事象を図形の性質から考察したりする力、身の回りにあるものの特徴を量に着目して捉え、量の単位を用いて的確に表現する力、身の回りの事象をデータの特徴に着目して捉え、簡潔に表現したり考察したりする力などを養う。</u></p> <p>目標(3) <u>数量や図形に進んで関わり、数学的に表現・処理したことを振り返り、数理的な処理のよさに気付き生活や学習に活用しようとする態度を養う。</u></p> <p>【内容】</p> <p>(1) 数の構成と表し方に関する数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(7) <u>同じ大きさの集まりにまとめて数えたり、分類して数えたりすること。</u> (イ) <u>4位数までについて、十進位取り記数法による数の表し方及び数の大小や順序について理解すること。</u> (ウ) <u>数を十や百を単位としてみると、数の相対的な大きさについて理解すること。</u> (エ) <u>一つの数をほかの数の積としてみると、ほかの数と関係付けてみること。</u> (オ) <u>簡単な事柄を分類整理し、それを数を用いて表すこと。</u> (カ) <u>1/2, 1/3など簡単な分数について知ること。</u></p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (7) <u>数のまとまりに着目し、大きな数の大きさの比べ方や数え方を考え、日常生活に生かすこと。</u></p> <p>(2) 加法及び減法に関する数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (7) <u>数量の関係に着目し、計算の仕方を考えたり計算に関して成り立つ性質を見いだしたりするとともに、その性質を活用して、計算を工夫したり計算の確かめをしたりすること。</u></p> <p>(3) 乗法に関する数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (7) <u>数量の関係に着目し、計算の意味や計算の仕方を考えたり計算に関して成り立つ性質を見いだしたりするとともに、その性質を活用して、計算を工夫したり計算の確かめをしたりすること。</u> (イ) <u>数量の関係に着目し、計算を日常生活に生かすこと。</u></p> <p>C 測定</p> <p>(1) 量の単位と測定に関する数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。 (7) <u>長さの単位（ミリメートル（mm）、センチメートル（cm）、メートル（m））及びかさの単位（ミリリットル（mL）、デシリットル（dL）、リットル（L））について知り、測定の意</u></p>	<p>1. 数量と価格の乗算による取引の把握の基礎</p> <p>2. 会計的測定の単位の基礎、会計的認識の基礎</p> <p>3. 会計的認識・測定の基礎</p> <p>4. 会計リテラシーの基礎</p> <p>5. 取引の勘定認識・分類の基礎</p> <p>6. 会計計算の基礎</p> <p>7. F/S の表示単位の基礎</p> <p>8. 取引の金額が数量×価格であることの理解の基礎</p> <p>9. 取引の認識、勘定分類の基礎</p> <p>10. 会計的除算の基礎</p> <p>同 4.</p> <p>11. 会計的認識・測定の基礎</p> <p>同 11.</p> <p>同 4.</p> <p>12. 繊維など長さ単位で販売する商製品の価格計算の基礎、液体商製品の価格計算</p>

	<p>味を理解すること。</p> <p>(イ) <u>長さ及びかさについて、およその見当を付け、単位を適切に選択して測定すること。</u> イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (ア) <u>身の回りのものの特徴に着目し、目的に応じた単位で量の大きさを的確に表現したり、比べたりすること。</u></p> <p>(2) 時刻と時間に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。 (ア) <u>日、時、分について知り、それらの関係を理解すること。</u> イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (ア) <u>時間の単位に着目し、時刻や時間を日常生活に生かすこと。</u></p> <p>D データの活用</p> <p>(1) データの分析に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。 (ア) <u>身の回りにある数量を分類整理し、簡単な表やグラフを用いて表したり読み取ったりすること。</u></p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (ア) <u>データを整理する観点に着目し、身の回りの事象について表やグラフを用いて考察すること。</u></p>	<p>の基礎 13.測定属性の選択の基礎</p> <p>同 11.</p> <p>14.作業時間の把握の基礎 同 14.</p> <p>同 5.</p> <p>同 5.</p>
第3学年	<p>【目標】</p> <p>目標(1) <u>数の表し方、整数の計算の意味と性質、小数及び分数の意味と表し方、基本的な図形の概念、量の概念、棒グラフなどについて理解し、数量や図形についての感覚を豊かにするとともに、整数などの計算をしたり、図形を構成したり、長さや重さなどを測定したり、表やグラフに表したりすることなどについての技能を身に付けるようにする。</u></p> <p>目標(2) <u>数とその表現や数量の関係に着目し、必要に応じて具体物や図などを用いて数の表し方や計算の仕方などを考察する力、平面図形の特徴を図形を構成する要素に着目して捉えたり、身の回りの事象を図形の性質から考察したりする力、身の回りにあるものの特徴を量に着目して捉え、量の単位を用いて的確に表現する力、身の回りの事象をデータの特徴に着目して捉え、簡潔に表現したり適切に判断したりする力などを養う。</u></p> <p>目標(3) <u>数量や図形に進んで関わり、数学的に表現・処理したことを振り返り、数理的な処理のよさに気付き生活や学習に活用しようとする態度を養う。</u></p> <p>【内容】</p> <p>A 数と計算</p> <p>(1) 整数の表し方に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。 (ア) <u>万の単位について知ること。</u> (イ) <u>10倍、100倍、1000倍、の大きさの数及びそれらの表し方について知ること。</u> (ウ) <u>数の相対的な大きさについての理解を深めること。</u></p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (ア) <u>数のまとまりに着目し、大きな数の大きさの比べ方や表し方を考え、日常生活に生かすこと。</u></p> <p>(2) 加法及び減法に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (ア) <u>数量の関係に着目し、計算の仕方を考えたり計算に関して成り立つ性質を見いだしたりするとともに、その性質を活用して、計算を工夫したり計算の確かめをしたりすること。</u></p> <p>(3) 乗法に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (ア) <u>数量の関係に着目し、計算の仕方を考えたり計算に関して成り</u></p>	<p>1. 会計的技能の基礎</p> <p>2. 会計的認識・測定の基礎</p> <p>3. 会計リテラシーの基礎</p> <p>4. 会計的表示の基礎 同 4.</p> <p>5. F/S の表示単位の基礎 同 3.</p> <p>6. 会計的認識・測定の基礎</p> <p>同 6.</p>

	<p><u>立つ性質を見いだしたりするとともに、その性質を活用して、計算を工夫したり計算の確かめをしたりすること。</u></p> <p>(4) 除法に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>除法と乗法や減法との関係について理解すること。</u></p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>数量の関係に着目し、計算の意味や計算の仕方を考えたり、計算に関して成り立つ性質を見いだしたりするとともに、その性質を活用して、計算を工夫したり計算の確かめをしたりすること。</u></p> <p>(イ) <u>数量の関係に着目し、計算を日常生活に生かすこと。</u></p> <p>(5) 小数とその表し方に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>数のまとまりに着目し、小数でも数の大きさを比べたり計算したりできるかどうかを考えるとともに、小数を日常生活に生かすこと。</u></p> <p>(6) 分数とその表し方に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>簡単な場合について、分数の加法及び減法の意味について理解し、それらの計算ができるなどを知ること。</u></p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>数のまとまりに着目し、分数でも数の大きさを比べたり計算したりできるかどうかを考えるとともに、分数を日常生活に生かすこと。</u></p> <p>(7) 数量の関係を表す式に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>数量の関係を表す式について理解するとともに、数量を□など用いて表し、その関係を式に表したり、□などに数を当てはめて調べたりすること。</u></p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>数量の関係に着目し、数量の関係を図や式を用いて簡潔に表したり、式と図を関連付けて式を読んだりすること。</u></p>	<p>7. 会計的計算の基礎</p> <p>同 6.</p> <p>同 3.</p> <p>同 3.</p> <p>同 7.</p> <p>同 3.</p> <p>8. 減価償却法等の理解の基礎</p> <p>同 2.</p>
C 検定	<p>(1) 量の単位と測定に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>長さの単位（キロメートル（km））及び重さの単位（グラム（g）、キログラム（kg））について知り、測定の意味を理解すること。</u></p> <p>(イ) <u>長さや重さについて、適切な単位で表したり、およその見当を付け計器を適切に選んで測定したりすること。</u></p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>身の回りのものの特徴に着目し、単位の関係を統合的に考察すること。</u></p> <p>(イ) <u>身の回りのものの特徴に着目し、単位の関係を統合的に考察すること。</u></p> <p>(2) 時刻と時間に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>時間の単位に着目し、時刻や時間の求め方について考察し、日常生活に生かすこと。</u></p>	<p>9. 会計測定の基礎</p> <p>10. 測定手続の選択の基礎</p> <p>11. 会計的準同型写像の基礎</p> <p>12. 作業時間の把握の基礎</p>
D データの活用	<p>(1) データの分析に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>日時の観点や場所の観点などからデータを分類整理し、表に表したり読んだりすること。</u></p> <p>(イ) <u>棒グラフの特徴やその使い方を理解すること。</u></p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>データを整理する観点に着目し、身の回りの事象について表やグラフを用いて考察して、見いだしたことを表現すること。</u></p>	<p>13. 会計記録の基礎、仕訳帳の歴史的記録・元帳の分類記録の基礎</p> <p>同 13.</p>

第4学年	<p>【目標】</p> <p>目標(1) 小数及び分数の意味と表し方、四則の関係、平面図形と立体図形、面積、角の大きさ、折れ線グラフなどについて理解するとともに、整数、小数及び分数の計算をしたり、図形を構成したり、図形の面積や角の大きさを求めたり、表やグラフに表したりすることなどについての技能を身に付けるようにする。</p> <p>目標(2) 数とその表現や数量の関係に着目し、目的に合った表現方法を用いて計算の仕方などを考察する力、図形を構成する要素及びそれらの位置関係に着目し、図形の性質や図形の計量について考察する力、伴って変わる二つの数量やそれらの関係に着目し、変化や対応の特徴を見いだして、二つの数量の関係を表や式を用いて考察する力、目的に応じてデータを収集し、データの特徴や傾向に着目して表やグラフに的確に表現し、それらを用いて問題解決したり、解決の過程や結果を多面的に捉え考察したりする力などを養う。</p> <p>目標(3) 数学的に表現・処理したこと振り返り、多面的に捉え検討してよりよいものを求めて粘り強く考える態度、数学のよさに気付き学習したことを生活や学習に活用しようとする態度を養う。</p>	1. 会計的計算の基礎
		2. 会計的認識・測定の基礎
		3. 会計リテラシーの基礎
		4. 会計的表示の基礎
		同 3.
		5. 会計的計算・表示の基礎 同 5. 同 5.
		同 3.
		6. 会計的除算の基礎
		7. 会計的認識・測定、検証作業の基礎
		同 3.・7.
		同 3.・7.

	<p>に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(イ) 公式についての考え方を理解し、公式を用いること。</p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>問題場面の数量の関係に着目し、数量の関係を簡潔に、また一般的に表現したり、式の意味を読み取ったりすること。</u></p> <p>(7) 計算に関して成り立つ性質に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>四則に関して成り立つ性質についての理解を深めること。</u></p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>数量の関係に着目し、計算に関して成り立つ性質を用いて計算の仕方を考えること。</u></p> <p>C 変化と関係</p> <p>(1) 伴って変わる二つの数量に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>変化の様子を表や式、折れ線グラフを用いて表したり、変化の特徴を読み取ったりすること。</u></p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>伴って変わる二つの数量を見いだして、それらの関係に着目し、表や式を用いて変化や対応の特徴を考察すること。</u></p> <p>(2) 二つの数量の関係に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>簡単な場合について、ある二つの数量の関係と別の二つの数量の関係とを比べる場合に割合を用いる場合があることを知ること。</u></p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>日常の事象における数量の関係に着目し、図や式などを用いて、ある二つの数量の関係と別の二つの数量の関係との比較方を考察すること。</u></p> <p>D データの活用</p> <p>(1) データの収集とその分析に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>データを二つの観点から分類整理する方法を知ること。</u></p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(ア) <u>目的に応じてデータを集めて分類整理し、データの特徴や傾向に着目し、問題を解決するために適切なグラフを選択して判断し、その結論について考察すること。</u></p>	<p>8. 減価償却法等の理解の基礎 同 7.</p> <p>同 7.</p> <p>同 7.</p> <p>9. 会計データを用いた経営管理の基礎</p> <p>10. 損益分岐点分析の基礎、変動費・固定費の関係など</p> <p>同 10.</p> <p>11. 百分率貸借対照表の基礎</p> <p>12. 貸借対照表・損益計算書等の企業間比較の基礎</p> <p>13. 取引の勘定認識・分類の基礎 同 13. 14. 経営管理に必要な内部会計情報の基礎</p>
第 5 学年	<p>【目標】</p> <p>目標(1) 整数の性質、分数の意味、小数と分数の計算の意味、面積の公式、図形の意味と性質、図形の体積、速さ、割合、帯グラフなどについて理解するとともに、小数や分数の計算をしたり、図形の性質を調べたり、図形の面積や体積を求めたり、表やグラフに表したりすることなどについての技能を身に付けるようする。</p> <p>目標(2) 数とその表現や計算の意味に着目し、目的に合った表現方法を用いて数の性質や計算の仕方などを考察する力、図形を構成する要素や図形間の関係などに着目し、図形の性質や図形の計量について考察する力、伴って変わる二つの数量やそれらの関係に着目し、変化や対応の特徴を見いだして、二つの数量の関係を表や式を用いて考察する力、目的に応じてデータを収集し、データの特徴や傾向に着目して表やグラフに的確に表現し、それらを用いて問題解決したり、解決の過程や結果を多面的に捉え考察したりする力などを養う。</p> <p>目標(3) 数学的に表現・処理したことを振り返り、多面的に捉え検討してよりよいものを求めて粘り強く考える態度、数学のよさに気付き学習したことを生活や学習に活用しようとする態度を養う。</p>	<p>1. 会計的計算の基礎</p> <p>2. 会計データ活用の基礎</p> <p>3. 会計リテラシーの基礎</p>

<p>【内容】</p> <p>A 数と計算</p> <p>(1) 整数の性質及び整数の構成に関する数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。 イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (7) <u>乗法及び除法に着目し、観点を決めて整数を類別する仕方を考えたり、数の構成について考察したりするとともに、日常生活に生かすこと。</u></p> <p>(2) 整数及び小数の表し方に関する数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。 イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (7) <u>数の表し方の仕組みに着目し、数の相対的な大きさを考察し、計算などに効率的に生かすこと。</u></p> <p>(3) 小数の乗法及び除法に関する数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。 イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (7) <u>乗法及び除法の意味に着目し、乗数や除数が小数である場合まで数の範囲を広げて乗法及び除法の意味を捉え直すとともに、それらの計算の仕方を考えたり、それらを日常生活に生かしたりすること。</u></p> <p>(4) 分数に関する数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。 イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (7) <u>数を構成する単位に着目し、数の相等及び大小関係について考察すること。</u> (4) <u>分数の表現に着目し、除法の結果の表し方を振り返り、分数の意味をまとめること。</u></p> <p>(5) 分数の加法及び減法に関する数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。 イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (7) <u>分数の意味や表現に着目し、計算の仕方を考えること。</u></p> <p>(6) 数量の関係を表す式に関する数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。 ア 次のような知識及び技能を身に付けること。 (7) <u>数量の関係を表す式についての理解を深めること。</u> イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (7) <u>二つの数量の対応や変わり方に着目し、簡単な式で表されている関係について考察すること。</u></p> <p>C 変化と関係</p> <p>(1) 伴って変わる二つの数量に関する数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。 ア 次のような知識及び技能を身に付けること。 (7) <u>簡単な場合について、比例の関係があることを知ること。</u> イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (7) <u>伴って変わる二つの数量を見いだして、それらの関係に着目し、表や式を用いて変化や対応の特徴を考察すること。</u></p> <p>(2) 異種の二つの量の割合として捉えられる数量に関する数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。 ア 次のような知識及び技能を身に付けること。 (7) <u>速さなど単位量当たりの大きさの意味及び表し方について理解し、それを求めること。</u> イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (7) <u>異種の二つの量の割合として捉えられる数量の関係に着目し、目的に応じて大きさを比べたり表現したりする方法を考察し、それらを日常生活に生かすこと。</u></p> <p>(3) 二つの数量の関係に関する数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。 ア 次のような知識及び技能を身に付けること。 (7) <u>ある二つの数量の関係と別の二つの数量の関係とを比べる場合に割合を用いる場合があることを理解すること。</u> (4) <u>百分率を用いた表し方を理解し、割合などを求めること。</u> イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (7) <u>日常の事象における数量の関係に着目し、図や式などを用い</u></p>	<p>4. 会計的分類の基礎</p> <p>5. 企業規模、財務比率の良否の比較の基礎</p> <p>6. 減価償却、減損処理、年金会計につながる計算の基礎</p> <p>7. 原価計算、財務分析等の計算の基礎</p> <p>8. 会計的除算の基礎</p> <p>9. 減価償却等の理解の基礎</p> <p>10. 損益分岐点の理解の基礎、売上高と変動費、変動費と固定費の関係など</p> <p>同 10.</p> <p>同 10.</p> <p>同 7.</p> <p>11. 単位当たりの収穫量・生産量等の生産性の把握の基礎</p> <p>同 10.11.</p> <p>12. 百分率貸借対照表の基礎</p> <p>13. 貸借対照表・損益計算書</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p><u>て、ある二つの数量の関係と別の二つの数量の関係との比べ方を考察し、それを日常生活に生かすこと。</u></p> <p>D データの活用</p> <p>(1) データの収集とその分析に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(イ) <u>データの収集や適切な手法の選択など統計的な問題解決の方法を知ること。</u></p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(フ) <u>目的に応じてデータを集めて分類整理し、データの特徴や傾向に着目し、問題を解決するために適切なグラフを選択して判断し、その結論について多面的に捉え考察すること。</u></p> <p>(2) 測定した結果を平均する方法に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(イ) <u>平均の意味について理解すること。</u></p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(ウ) <u>概略的に捉えることに着目し、測定した結果を平均する方法について考察し、それを学習や日常生活に生かすこと。</u></p>	<p>等の企業間比較の基礎</p> <p>14.複式簿記の原理に基づく会計データの活用の基礎</p> <p>15.経営管理に必要な内部会計情報の基礎</p> <p>16.生産効率等の把握の基礎</p> <p>同 16.</p>
第6学年	<p>【目標】</p> <p>目標(1) <u>分数の計算の意味、文字を用いた式、図形の意味、図形の体積、比例、度数分布を表す表などについて理解するとともに、分数の計算をしたり、図形を構成したり、図形の面積や体積を求めたり、表やグラフに表したりすることなどについての技能を身に付けるようにする。</u></p> <p>目標(2) <u>数とその表現や計算の意味に着目し、発展的に考察して問題を見いだすとともに、目的に応じて多様な表現方法を用いながら数の表し方や計算の仕方などを考察する力、図形を構成する要素や図形間の関係などに着目し、図形の性質や图形の計量について考察する力、伴って変わる二つの数量やそれらの関係に着目し、変化や対応の特徴を見いだして、二つの数量の関係を表や式、グラフを用いて考察する力、身の回りの事象から設定した問題について、目的に応じてデータを収集し、データの特徴や傾向に着目して適切な手法を選択して分析を行い、それらを用いて問題解決したり、解決の過程や結果を批判的に考察したりする力などを養う。</u></p> <p>目標(3) <u>数学的に表現・処理したことを振り返り、多面的に捉え検討してよりよいものを求めて粘り強く考える態度、数学のよさに気付き学習したことを生活や学習に活用しようとする態度を養う。</u></p> <p>【内容】</p> <p>A 数と計算</p> <p>(1) 分数の乗法及び除法に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>(2) 数量の関係を表す式に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(イ) <u>数量を表す言葉や□、△などの代わりに、a、xなどの文字を用いて式に表したり、文字に数を当てはめて調べたりすること。</u></p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(ウ) <u>問題場面の数量の関係に着目し、数量の関係を簡潔かつ一般的に表現したり、式の意味を読み取ったりすること。</u></p> <p>C 変化と関係</p> <p>(1) 伴って変わる二つの数量に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(ウ) <u>比例の関係の意味や性質を理解すること。</u></p>	<p>1. 会計データの活用の基礎</p> <p>2. 会計的技能の応用の基礎</p> <p>3. 会計リテラシーの基礎</p> <p>4. 会計データを活用して事業投資や生産管理の意思決定を行う基礎</p> <p>5. 会計データを活用した課題解決の基礎</p> <p>6. 損益分岐点の理解の基</p>

	<p>(1) 比例の関係を用いた問題解決の方法について知ること。 (2) 反比例の関係について知ること。</p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (7) 伴って変わる二つの数量を見いだして、それらの関係に着目し、目的に応じて表や式、グラフを用いてそれらの関係を表現して、変化や対応の特徴を見いだすとともに、それらを日常生活に生かすこと。</p> <p>(2) 二つの数量の関係に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。 (7) 比の意味や表し方を理解し、数量の関係を比で表したり、等しい比をつくったりすること。</p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (7) 日常の事象における数量の関係に着目し、図や式などを用いて数量の関係の比べ方を考察し、それを日常生活に生かすこと。</p> <p>D データの活用</p> <p>(1) データの収集とその分析に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。 (7) 代表値の意味や求め方を理解すること。 (1) 度数分布を表す表やグラフの特徴及びそれらの用い方を理解すること。 (4) 目的に応じてデータを収集したり適切な手法を選択したりするなど、統計的な問題解決の方法を知ること。</p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (7) 目的に応じてデータを集めて分類整理し、データの特徴や傾向に着目し、代表値などを用いて問題の結論について判断するとともに、その妥当性について批判的に考察すること。</p> <p>(2) 起こり得る場合に関わる数学的活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。 (7) 起こり得る場合を順序よく整理するための図や表などの用い方を知ること。</p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。 (7) 事象の特徴に着目し、順序よく整理する観点を決めて、落ちや重なりなく調べる方法を考察すること。</p>	<p>基礎、売上高と変動費、変動費と固定費の関係など</p> <p>同 6.</p> <p>7. 経営分析、財務分析の基礎</p> <p>8. 会計リテラシーの基礎</p> <p>9. 統計的課題解決の基礎 同 9.</p> <p>10. 経営管理に必要な内部会計情報の基礎 同 10.</p> <p>11. 売掛け金の評価や引当経理等、会計的見積の基礎</p> <p>12. 会計的な発生事象の評価の基礎</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 小学校「家庭」における会計基礎教育

小学校においては、「算数」の他に第5学年および第6学年において提供される「家庭」において会計基礎教育に関する内容が教授されている。「図表4」は、「家庭」の学習指導要領について会計基礎教育に関する内容を抜粋し、その内容が会計的にどのような意味を持っているのかを示している。学習指導要領から抜粋した項目からわかるように、小学校の生徒が、消費者として行動するための基礎的な知識を教授し、その知識を活用することができるようになることが目的となっている。

図表4 小学校学習指導要領「家庭」

改訂年	内容	会計的に読み直すことができる視点
平成20年 (2008)	第5学年及び第6学年のみ 【目標】 目標(1) 衣食住や家族の生活などに関する実践的・体験的な活動を通して、自分の成長を自覚するとともに、家庭生活への関心を高め、その大切さに気付くようとする。	

	<p>目標(2) <u>日常生活に必要な基礎的・基本的な知識及び技能を身に付け、身近な生活に活用できるようにする。</u> 目標(3) <u>自分と家族などとのかかわりを考えて実践する喜びを味わい、家庭生活をよりよくしようとする実践的な態度を育てる。</u></p> <p>【内容】</p> <p>A 家庭生活と家族 B 日常の食事と調理の基礎 C 快適な衣服と住まい D 身近な消費生活と環境</p> <p>(1) <u>物や金銭の使い方と買物について、次の事項を指導する。</u> ア <u>物や金銭の大切さに気付き、計画的な使い方を考えること。</u> イ <u>身近な物の選び方、買いつか方を考え、適切に購入できること。</u> (2) <u>環境に配慮した生活の工夫について、次の事項を指導する。</u> ア <u>自分の生活と身近な環境とのかかわりに気付き、物の使い方などを工夫できること。</u></p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. お金の使い方に関する理解 2. 予算制約の中での消費意思決定の基礎 3. 資産調達に際しての代替案選択の意思決定の基礎 4. ステークホルダーの理解の基礎
平成 29 年 (2017)	<p>第 5 学年及び第 6 学年のみ</p> <p>【目標】</p> <p>目標：生活の営みに係る見方・考え方を働かせ、衣食住などに関する実践的・体験的な活動を通して、生活をよりよくしようと工夫する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。</p> <p>(1) 家族や家庭、衣食住、消費や環境などについて、日常生活に必要な基礎的な理解を図るとともに、それらに係る技能を身に付けるようにする。 (2) <u>日常生活の中から問題を見いだして課題を設定し、様々な解決方法を考え、実践を評価・改善し、考えたことを表現するなど、課題を解決する力を養う。</u> (3) 家庭生活を大切にする心情を育み、家族や地域の人々との関わりを考え、家族の一員として、生活をよりよくしようと工夫する実践的な態度を養う。</p> <p>【内容】</p> <p>A 家族・家庭生活 B 衣食住の生活 C 消費生活・環境</p> <p>次の(1)及び(2)の項目について、課題をもって、持続可能な社会の構築に向けて身近な消費生活と環境を考え、工夫する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>(1) <u>物や金銭の使い方と買物</u> ア 次のような知識及び技能を身に付けること。 (ア) <u>買物の仕組みや消費者の役割が分かり、物や金銭の大切さと計画的な使い方について理解すること。</u> (イ) <u>身近な物の選び方、買いつか方を理解し、購入するために必要な情報の収集・整理が適切にできること。</u> イ <u>購入に必要な情報を活用し、身近な物の選び方、買いつか方を考え、工夫すること。</u> (2) <u>環境に配慮した生活</u> ア <u>自分の生活と身近な環境との関わりや環境に配慮した物の使い方などについて理解すること。</u> イ <u>環境に配慮した生活について物の使い方などを考え、工夫すること。</u></p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日常生活における PDCA サイクルの実践 2. 売買契約の基礎を教授、予算制約の中での消費意思決定の基礎 3. 資産調達に際しての代替案選択の意思決定基礎 4. 株式投資の基礎、資産調達に際しての代替案選択の意思決定基礎 5. ステークホルダーの理解の基礎、サステナビリティの基礎 6. ステークホルダーの理解の基礎、サステナビリティの実践

平成 20 年の学習指導要領では、お金の使い方に関して「日常生活に必要な基礎的・基本的な知識及び技能を身に付け、身近な生活に活用できるようにする」ことが目標とされ、「予算制約の中での消費意思決定の基礎」、「資産調達に際しての代替案選択の意思決定の

基礎」、「ステークホルダーの理解の基礎」などに関連する事柄が教授されている。平成 29 年の学習指導要領では、「日常生活の中から問題を見いだして課題を設定し、様々な解決方法を考え、実践を評価・改善し、考えたことを表現するなど、課題を解決する力」を養成することが目標とされている。これは生徒が日常生活における PDCA サイクルの実践ができるようになることを明示したものであると理解できる。さらに、その目標に関連して生徒が消費者として行動する際に会計基礎教育に関する内容として次のような事項が教授されている。

- ① 売買契約の基礎を教授、予算制約の中での消費意思決定の基礎
- ② 資産調達に際しての代替案選択の意思決定基礎
- ③ 株式投資の基礎、資産調達に際しての代替案選択の意思決定基礎
- ④ ステークホルダーの理解の基礎、サステナビリティの基礎
- ⑤ ステークホルダーの理解の基礎、サステナビリティの実践

上記の項目のうち①と②に関連して、実際の教科書の内容を転載したものが「図表 5」から「図表 7」である。それらの図表は、開隆堂出版株式会社が平成 27 年 2 月 5 日に発行した『小学校わたしたちの家庭科 5・6』(平成 26 年 2 月 20 日・文部科学省検定済)から引用したものである。「図表 5」に示す消費意思決定の事前判断の前置きとして、私たちの家庭生活は、家族が働いて得た収入で生計がなりたち、安心して家族が生活できるように計画を立ててお金を使い、収入と支出がつり合うように心がけ、支出超過とならないようにすることが必要であると説明している。つまり、予算制約の中で資金を活用することが肝要であると指摘している（前掲教科書、52 頁）。

図表 5 予算制約を考慮した消費意思決定の事前判断

本当に必要か	必要だ	買うかどうかを考える ※家族に相談する ※買ったあととのことも考える	買おう	お金がある	買う	買い物の計画を立てる
				お金が足りない	条件が整ったら買う ①お金をためる ②安くなるまで待つ ③立てかえてもらう	
	必要じゃないけどほしい		買わない	①修理して使う ②借りる ③ゆずってもらう		
	必要ない	買わない				

出所：『小学校わたしたちの家庭科 5・6』開隆堂出版、平成 27 年、53 頁の図をもとに筆者作成。

それを前提として、生徒が必要な物やほしい物があるとき、自分にとってどのくらい必要か、同じような物を持っていないか、それまで使っていた物を修理して使うことができないか、借りたりゆずってもらったりする方法はないか、消費意思決定における事前判

断のフローが「図表 5」の通り示されている。それは、まさに、営利企業における事業投資の意思決定とまったく同一の判断であるといえる（前掲教科書、53 頁）。

予算制約を考慮した消費意思決定の事前判断に基づいて、消費の計画立案と代替案の選択を示したものが「図表 6」である。その図表の中の 1 の「計画を立てる」のなかでは、なにを買うか、予算はいくらか、いつ買うか、どこで買うか、そして購入対象物に関する情報を収集し、複数の代替案（品物）の中からどれを選ぶか、品物をよく確かめて選択することが示されている。

図表 6 消費意思決定の事前判断に基づく計画立案と代替案の選択

決める	1 計画を立てる		2 品物を選ぶ
	計画メモをつくる	情報を集める	品物をよく確かめて選ぶ
買う必要があるかよく考えて買う物をきめる ※図表 5 の予算制約を考慮した消費意思決定の事前判断を参考	①どのような物を買うか ②予算はいくらか ③いつ買うか ④今すぐ ⑤お金をためてから ⑥やすくなるまで待つ ⑦どこで買うか	①パンフレット、雑誌、ちらし、インターネット等から情報を得る ②家族や友だちから評判を聞く ③実物を見てみる	品物や表示、マークをよく見て、わからないことは店の人に聞く ①使う目的に合っているか ②予算に合っているか ③長く使えるか、丈夫か ④大きさ、入る量はよいか ⑤環境への配慮があるか

出所：『小学校わたしたちの家庭科 5・6』開隆堂出版、平成 27 年、54 頁の表をもとに筆者作成。

「図表 7」は、代替案の選択により品物を購入し、その代金を支払って品物とレシートを受け取り記録をつけること、品物を大事に使うこと、品物の品質や満足度などを評価することが示されている。図表 5 から図表 7 における消費活動における思考のプロセスは、消費活動における PDCA サイクルを表現したものであり、企業における事業投資意思決定のプロセスとまったく同一であるといえる。このように、小学校の家庭科では会計リテラシー教育が消費者の立場からより具体的に行われていることがわかるのである。ただし、残念ながら、記録の付け方に関する説明はなされていなかった。

図表 7 消費意思決定における品物の代金の支払い・活用・評価

3 買う・支払う	4 使う	5 ふり返る
品物を受け取ってお金を払う	使い方を工夫する	買い物をふり返る
①代金を払う ②レシートをもらう ③品物を受け取る ④記録する	①むだなく最後まで使う ②長持ちするように使う	①買い物の仕方はよかつたか ②品質は満足か ③値段は満足か ④使いやすいか ⑤どのように活用したか

出所：『小学校わたしたちの家庭科 5・6』開隆堂出版、平成 27 年、55 頁の表をもとに筆者作成。

3 中学校における会計基礎教育

(1) 職業・商業における会計基礎教育

中学校における会計基礎教育は、小学校とは異なり、企業会計に関する具体的な手続について学ぶ内容となっている。以下は、第二次世界大戦後の昭和 26 年から平成 29 年までの中学校学習指導要領の改訂時における職業・商業教育の内容を抜粋したものである。昭和 26 年の学習指導要領では「職業・家庭」において、昭和 33 年の学習指導要領では「商業」において会計基礎教育が提供されている。前者の「職業・家庭」は昭和 22 年の学習指導要領において独立科目であった農業・工業・商業・水産を「職業」に統合したものであるが、昭和 33 年の学習指導要領から「商業」として復活している。

なお、「商業」における会計基礎教育は、昭和 52 年の中学校学習指導要領の改訂時から廃止され、その廃止措置が平成 29 年の中学校学習指導要領まで継続されている。しかし、後述するように、平成 29 年の中学校学習指導要領の「社会」の公民的分野において企業会計に関連する内容について教授することが「中学校学習指導要領解説 社会編」において言及されている。

① 昭和 26(1951)年 中学校学習指導要領「職業・家庭」(選択教科)

第 1 章第 2 節 職業・家庭科の目標

1. 実生活に役だつ仕事をすることの重要さを理解する。
2. 実生活に役だつ仕事についての基礎的な知識・技能を養う。
3. 協力的な明るい家庭生活・職業生活のあり方を理解する。
4. 家庭生活・職業生活についての社会的、経済的な知識・理解を養う。
5. 家庭生活・職業生活の充実・向上を図ろうとする態度を養う。
6. 勤労を重んじ、楽しく働く態度を養う。
7. 仕事を科学的、能率的に、かつ安全に進める能力を養う。
8. 職業の業態および性能についての理解を深め、個性や環境に応じて将来の進路を選択する能力を養う。

第 2 章第 1 節 仕事

大項目・経営記帳、中項目・記帳

小項目

① 日常取引記入帳

こづかい帳・家計簿・現金出納帳・仕入れ帳・売上げ帳・商品有高帳・仕入れ先元帳・得意先元帳・仕訳帳・総勘定元帳

② 決算諸表

試算表・たな卸表・損益計算書・貸借対照表

③ 伝票

入金伝票・出金伝票・振替伝票・仕入れ伝票・売上げ伝票

④ その他

物品管理簿・労力日記帳・経費明細帳

② 昭和 33(1958)年 中学校学習指導要領「商業」(選択教科)

第1 目標

- 1 商業に関する基礎的な知識と技能を習得させる。
- 2 事務や経営管理に関する実務を能率的に行う能力と態度を養う。
- 3 経済生活を合理的に営む態度を養う。

内容

B 経理

- 1 簿記の基礎的な知識、技能を習得させ、経理を明確に処理する能力と態度を養う。

(1) 金銭収支の記帳

記帳の必要性、記帳の一般原則、現金出納帳の記録、預金や貸借の記録、伝票の利用。

(2) 商品売買の記帳

仕入帳・売上帳・商品有高帳の記録、伝票の利用。

(3) 仕訳と勘定科目

仕訳の原則、勘定科目の種類、仕訳帳・元帳の記録。

(4) 決算と財務諸表

帳簿の締切、試算表・たな卸表・貸借対照表・損益計算書の作成。

(5) 税務

税金の計算、青色申告。

③ 昭和 44(1969)年 中学校学習指導要領「商業」(選択教科)

第1 目標

商業や事務に関する基礎的、実務的な知識と技術を習得させ、日常生活や職業生活に必要な実務を能率的、合理的に処理する能力と態度を養う。

第2 各分野の目標および内容

B 経理

1 目標

経理に関する基礎的な知識を習得させ、これを日常生活や職業生活に役だてる能力と態度を養う。

2 内 容

(1) 金銭収支の記録

- ア 現金出納の記録
- イ 預金出納の記録

(2) 貸借の記録

- ア 貸し借りの記録
- イ 返済の記録

(3) 収支予算

- ア 収支予算の立て方
- イ 収支計算書の作り方

(4) 決算報告書の見方

- ア 勘定科目
- イ 貸借対照表
- ウ 損益計算書
- エ 財産目録

④ 昭和 52 年以降の学習指導要領

昭和 52(1977)年 学習指導要領

選択教科としての「商業」が廃止された。

平成元(1989)年 学習指導要領

選択教科としての「商業」は廃止措置のままである。

平成 10(1998)年 学習指導要領

選択教科としての「商業」は廃止措置のままである。

平成 20(2008)年 学習指導要領

選択教科としての「商業」は廃止措置のままである。

平成 29(2017)年 学習指導要領

選択教科としての「商業」は廃止措置のままである。

(2) 社会における会計基礎教育

既述のように、中学校における会計基礎教育は、昭和 52 年までの学習指導要領において「職業・家庭」または「商業」という選択教科の中で行われてきたが、昭和 52 年の改

訂時からそれが廃止されてきた。しかし、平成 29 年の中学校学習指導要領の改訂により「社会」の公民的分野において企業会計に関わる内容が教授されることになった。今後の学習指導要領改訂に関するスケジュールによれば、企業会計に関する内容は 2021 年から教授される予定となっている。

「社会」の中の公民的分野は、次の A から D の領域で構成されている。

A 私たちと現代社会

B 私たちと経済

(1) 市場の働きと経済

(2) 国民の生活と政府の役割

C 私たちと政治

D 私たちと国際社会の諸課題

会計基礎教育に関わる企業会計という用語は学習指導要領の中では明示されていないが、B (1) との関連で学習指導要領解説（137 頁）の中で「図表 8」の通り指摘されている。

図表 8 中学校「社会」の公民的分野における会計基礎教育の必要性

起業について触れるとともに、経済活動や起業などを支える金融などの働きについて取り扱うこと（内容の取扱い）については、少子高齢化、情報化、グローバル化など社会の変化に伴って、今後新たな発想や構想に基づいて財やサービスを創造することの必要性が一層生じることが予想される中で、社会に必要な様々な形態の起業を行うことの必要性に触れること、経済活動や起業などを支える金融などの働きが重要であることについて取り扱うことを意味している。

その際、効率と公正などに着目したり関連付けたりして、これまで我が国の経済活動を支えてきた個人や企業の取組を受け継ぎつつ、今後様々な形態の起業が市場の拡大や多様化を促し、新たな雇用を創出することが予測されていることについて多面的・多角的に考察し、表現できるようにすることが大切である。また、資金の流れや企業の経営の状況などを表す企業会計の意味を考察することを通して、企業を経営したり支えたりすることへの関心を高めるとともに、利害関係者への適正な会計情報の提供及び提供された会計情報の活用が求められていること、これらの会計情報の提供や活用により、公正な環境の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みとなっていることを理解できるようにすることも大切である。

出所：『中学校学習指導要領解説 社会編』文部科学省、2017 年 6 月、137 頁。

上記の引用箇所の下線部から知られるように、そこでの要点は次の 3 点にある。

- ① 資金の流れや企業の経営の状況などを表す企業会計の意味を考察することを通して企業を経営したり支えたりすること

- ② 利害関係者への適正な会計情報の提供及び提供された会計情報の活用が求められていること
 - ③ これらの会計情報の提供や活用により、公正な環境の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みとなっていること
- ただし、企業会計や会計情報がどのような内容となっているかについての具体的な指摘はなく、今後の検定教科書の執筆や現場の教師に委任されている。

(3) その他の教科における会計基礎教育

中学校の学習指導要領では、職業または商業のなかで具体的な会計基礎教育が定められてきたことから、数学の具体的な内容については、紙幅の制約からそれを詳細に調査することは避けて、平成 20 年と平成 29 年の数学の各学年における目標を比較した。「図表 9」からわかるように、数学の目標の内容は小学校の課程における算数の内容を発展させたもので、企業会計を実践する際の基礎知識の習得が行われているといえる。

図表 9 中学校学習指導要領「数学」における会計基礎教育に関する目標

平成 20 年・学習指導要領	平成 29 年・学習指導要領
<p>【第 1 学年の目標】</p> <p>(3) 具体的な事象を調べることを通して、比例、反比例についての理解を深めるとともに、関数関係を見いだし表現し考察する能力を培う。</p> <p>(4) 目的に応じて資料を収集して整理し、その資料の傾向を読み取る能力を培う。</p>	<p>【第 1 学年の目標】</p> <p>(2) 数の範囲を拡張し、数の性質や計算について考察したり、文字を用いて数量の関係や法則などを考察したりする力、図形の構成要素や構成の仕方に着目し、図形の性質や関係を直観的に捉え論理的に考察する力、数量の変化や対応に着目して関数関係を見いだし、その特徴を表、式、グラフなどで考察する力、データの分布に着目し、その傾向を読み取り批判的に考察して判断したり、不確定な事象の起こりやすさについて考察したりする力を養う。</p> <p>(3) 数学的活動の楽しさや数学のよさに気付いて粘り強く考え、数学を生活や学習に生かそうとする態度、問題解決の過程を振り返って検討しようとする態度、多面的に捉え考えようとする態度を養う。</p>
<p>【第 2 学年の目標】</p> <p>(3) 具体的な事象を調べることを通して、一次関数について理解するとともに、関数関係を見いだし表現し考察する能力を養う。</p> <p>(4) 不確定な事象を調べることを通して、確率について理解し用いる能力を培う。</p>	<p>【第 2 学年の目標】</p> <p>(2) 文字を用いて数量の関係や法則などを考察する力、数学的な推論の過程に着目し、図形の性質や関係を論理的に考察し表現する力、関数関係に着目し、その特徴を表、式、グラフを相互に関連付けて考察する力、複数の集団のデータの分布に着目し、その傾向を比較して読み取り批判的に考察して判断したり、不確定な事象の起こりやすさについて考察したりする力を養う。</p> <p>(3) 数学的活動の楽しさや数学のよさを実感して粘り強く考え、数学を生活や学習に生かそうとする態度、問題解決の過程を振り返って評価・改善しようとする態度、多様な考えを認め、よりよく問題解決しようとする態度を養う。</p>
<p>【第 3 学年の目標】</p> <p>(3) 具体的な事象を調べることを通して、関数 $y = ax$ について理解するとともに、関数関係を見いだし表現</p>	<p>【第 3 学年の目標】</p> <p>(2) 数の範囲に着目し、数の性質や計算について考察したり、文字を用いて数量の関係や法則などを考察した</p>

<p>し考察する能力を伸ばす。</p> <p>(4) 母集団から標本を取り出し、その傾向を調べることで、母集団の傾向を読み取る能力を培う。</p>	<p>りする力、図形の構成要素の関係に着目し、図形の性質や計量について論理的に考察し表現する力、関数関係に着目し、その特徴を表、式、グラフを相互に関連付けて考察する力、標本と母集団の関係に着目し、母集団の傾向を推定し判断したり、調査の方法や結果を批判的に考察したりする力を養う。</p> <p>(3) 数学的活動の楽しさや数学のよさを実感して粘り強く考え、数学を生活や学習に生かそうとする態度、問題解決の過程を振り返って評価・改善しようとする態度、多様な考えを認め、よりよく問題解決しようとする態度を養う。</p>
---------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

図表 10 中学校学習指導要領解説における数学の学習活動の意義

数学的な見方・考え方を働かせた学習活動は、数学的に考える資質・能力を育成する多様な機会を与えるとともに、数学や他教科の学習、日常や社会において問題を論理的に解決していく場面などでも広く生かされるものである。また、「数学的な見方・考え方」は、自然現象のみならず、成分の含有量により年代測定をする考古学、糖分量により癌を発見する核医学、為替レートでがん経済状況を予測する経済学など、様々な分野で活用されている。このように、「数学的な見方・考え方」は、身近な生活のみならず、社会における賢明な意思決定や判断を行っていく上で必要不可欠な資質・能力を身に付ける際に有効に働くものである。素数が活用された暗号化技術がクレジットカードやインターネット通販など日常生活のみならずグローバル社会における情報セキュリティを確保するための基盤となっているなど、初等的な数学的な見方・考え方であってもグローバルな社会において重大な役割を果たしている。したがって、数学の学習において数学的な見方・考え方を働かせる機会を意図的に設定することが重要であり、数学や他教科の学習を通して、数学的な見方・考え方も更に豊かなものになると考えられる。

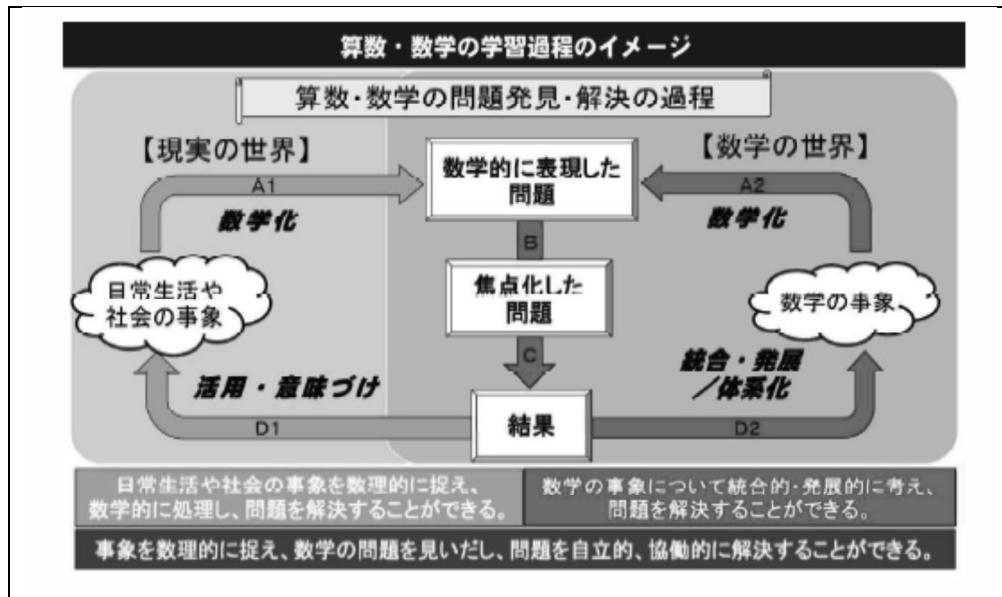
出所：『中学校学習指導要領解説 数学編』文部科学省、2017年7月、22頁。

また、平成29年に改訂された中学校学習指導要領「数学」の学習指導要領解説によれば、「図表10」に示すように数学的な見方・考え方を働かせた学習活動は、数学的に考える資質・能力を育成する多様な機会を与えるとともに、数学や他教科の学習、日常や社会において問題を論理的に解決していく場面などでも広く生かされ、「数学的な見方・考え方」は、身近な生活のみならず、社会における賢明な意思決定や判断を行っていく上で必要不可欠な資質・能力を身に付ける際に有効に働くものであることが指摘されている。この点で、数学の学習は広く会計基礎教育の一環をなすものとして理解することができる。

「図表11」は、算数・数学の学習過程を概念的に図式化したものである。その図の【現実の世界】の過程は、日常生活や社会の事象を数理的に捉え、数学的に表現・処理し、問題を解決し、解決過程を振り返り得られた結果の意味を考察する過程を意味する。その過程は、企業会計における経済活動の認識・測定の過程に通じるものであり、具体的にいえば経済活動における事象としての取引を資産・負債・資本・収益・費用という財務諸表（事象の写体）の構成要素のいずれかとして分類し、複式簿記と呼ばれる組織的な記録の方法を用いて、すなわち勘定（構成要素の下位概念）という集合概念を用いて記録して取

引を数学化（数値化）していく。そのような意味において、算数・数学の学習は、会計基礎教育の一環として捉えることができる。

図表 11 算数・数学の学習過程の概念図



出所：『中学校学習指導要領解説 数学編』文部科学省、2017年7月、23頁。

また、中学校学習指導要領「技術・家庭」の家庭分野における学習目標を整理したものが、「図表 12」である。現行の平成 20 年学習指導要領の目標によれば、小学校の「家庭」と同様に消費者の立場から消費経済を学ぶことが中心に置かれている。そこでは、予算制約の中でどのように消費の意思決定を行うのかについて学ぶことに重点が置かれている。さらに、平成 29 年の学習指導要領では、金銭の管理の重要性が明示的に謳われている。それらの教育目標からわかるように、中学校の家庭分野においても会計基礎教育が実践されていることが理解できる。

図表 12 中学校学習指導要領「技術・家庭」における家庭分野の目標

平成 20 年・学習指導要領	平成 29 年・学習指導要領
<p>1 目標 衣食住などに関する実践的・体験的な学習活動を通して、生活の自立に必要な基礎的・基本的な知識及び技術を習得するとともに、家庭の機能について理解を深め、これから的生活を展望して、課題をもって生活をよりよくしようとする能力と態度を育てる。</p>	<p>1 目標 生活の営みに係る見方・考え方を働かせ、衣食住などに関する実践的・体験的な活動を通して、よりよい生活の実現に向けて、生活を工夫し創造する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。</p> <p>(1) 家族・家庭の機能について理解を深め、家族・家庭、衣食住、消費や環境などについて、生活の自立に必要な基礎的な理解を図るとともに、それらに係る技能を身に付けるようとする。</p> <p>(2) 家族・家庭や地域における生活の中から問題を見いだして課題を設定し、解決策を構想し、実践を評価・改善し、考察したことを論理的に表現するなど、これ</p>

	<p>からの生活を展望して課題を解決する力を養う。</p> <p>(3) 自分と家族、家庭生活と地域との関わりを考え、家族や地域の人々と協働し、よりよい生活の実現に向けて、生活を工夫し創造しようとする実践的な態度を養う。</p> <p>2 内容</p> <p>A 家族・家庭と子どもの成長 B 食生活と自立 C 衣生活・住生活と自立 D 身近な消費生活と環境</p> <p>(1) 家庭生活と消費について、次の事項を指導する。</p> <p>ア 自分や家族の消費生活に关心をもち、消費者の基本的な権利と責任について理解すること。</p> <p>イ 販売方法の特徴について知り、生活に必要な物資・サービスの適切な選択、購入及び活用ができるること。</p> <p>(2) 家庭生活と環境について、次の事項を指導する。</p> <p>ア 自分や家族の消費生活が環境に与える影響について考え、環境に配慮した消費生活について工夫し、実践できること。</p> <p>(3) 自分と家族、家庭生活と地域との関わりを考え、家族や地域の人々と協働し、よりよい生活の実現に向けて、生活を工夫し創造しようとする実践的な態度を養う。</p> <p>2 内容</p> <p>A 家族・家庭生活 B 衣食住の生活 C 消費生活・環境</p> <p>次の(1)から(3)までの項目について、課題をもって、持続可能な社会の構築に向けて考え、工夫する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>(1) 金銭の管理と購入</p> <p>ア 次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(ア) 購入方法や支払い方法の特徴が分かり、計画的な金銭管理の必要性について理解すること。</p> <p>(イ) 売買契約の仕組み、消費者被害の背景とその対応について理解し、物資・サービスの選択に必要な情報の収集・整理が適切にできること。</p> <p>イ 物資・サービスの選択に必要な情報を活用して購入について考え、工夫すること。</p> <p>(2) 消費者の権利と責任</p> <p>ア 消費者の基本的な権利と責任、自分や家族の消費生活が環境や社会に及ぼす影響について理解すること。</p> <p>イ 身近な消費生活について、自立した消費者としての責任ある消費行動を考え、工夫すること。</p> <p>(3) 消費生活・環境についての課題と実践</p> <p>ア 自分や家族の消費生活中から問題を見いだして課題を設定し、その解決に向けて環境に配慮した消費生活を考え、計画を立てて実践できること。</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第3節 高等学校普通科における会計基礎教育

浦崎直浩

周知のように、高等学校の専門学科においては、教科「商業」において、「簿記」「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」「原価計算」「管理会計」等の具体的な企業会計教育がおこなわれている。本節では、平成21年の高等学校指導要領をとりあげ、高等学校普通科で会計基礎教育に関連する内容の有無について調査した結果を提示する。「図表10」は、会計基礎教育に関連する内容を取り扱っている教科と科目を示したものである。以下においては、それぞれの科目の目標と会計基礎教育に関連する内容を抜粋している。下線部が会計基礎教育に関わる内容として理解できるものである。

図表13 会計基礎教育に関連する教科と科目

教科	科目
公民	現代社会、倫理、政治・経済
数学	数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ⅲ、数学A、数学B、数学活用
家庭	家庭基礎、家庭総合、生活デザイン
情報	社会と情報、情報の科学

【現代社会】

1 目標

人間の尊重と科学的な探究の精神に基づいて、広い視野に立って、現代の社会と人間についての理解を深めさせ、現代社会の基本的な問題について主体的に考察し公正に判断するとともに自ら人間としての在り方生き方について考察する力の基礎を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。

2 内容

(1) 私たちの生きる社会

現代社会における諸課題を扱う中で、社会の在り方を考察する基盤として、幸福、正義、公正などについて理解させるとともに、現代社会に対する関心を高め、いかに生きるかを主体的に考察することの大切さを自覚させる。

(2) 現代社会と人間としての在り方生き方

エ 現代の経済社会と経済活動の在り方

現代の経済社会の変容などに触れながら、市場経済の機能と限界、政府の役割と財政・租税、金融について理解を深めさせ、経済成長や景気変動と国民福祉の向上の関連

について考察させる。また、雇用、労働問題、社会保障について理解を深めさせるとともに、個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させる。

3 内容の取扱い

エの「市場経済の機能と限界」については、経済活動を支える私法に関する基本的な考え方についても触れること。「金融」については、金融制度や資金の流れの変化などにも触れること。また、「個人や企業の経済活動における役割と責任」については、公害の防止と環境保全、消費者に関する問題などについても触れること。

【倫理】

1 目標

人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念に基づいて、青年期における自己形成と人間としての在り方生き方について理解と思索を深めさせるとともに、人格の形成に努める実践的意欲を高め、他者と共に生きる主体としての自己の確立を促し、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。

2 内容

(3) 現代と倫理

現代に生きる人間の倫理的課題について思索を深めさせ、自己の生き方の確立を促すとともに、よりよい国家・社会を形成し、国際社会に主体的に貢献しようとする人間としての在り方生き方について自覚を深めさせる。

イ 現代の諸課題と倫理

生命、環境、家族、地域社会、情報社会、文化と宗教、国際平和と人類の福祉などにおける倫理的課題を自己の課題とつなげて探究する活動を通して、論理的思考力や表現力を身に付けさせるとともに、現代に生きる人間としての在り方生き方について自覚を深めさせる。

【政治・経済】

1 目標

広い視野に立って、民主主義の本質に関する理解を深めさせ、現代における政治、経済、国際関係などについて客観的に理解させるとともに、それらに関する諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。

2 内容

(2) 現代の経済

現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済のグローバル化をはじめとする経済生活の変化、現代経済の仕組みや機能について理解させるとともに、その特質を把握させ、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。

ア 現代経済の仕組みと特質

経済活動の意義、国民経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、金融の仕組みと働きについて理解させ、現代経済の特質について把握させ、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。

イ 国民経済と国際経済

貿易の意義、為替相場や国際収支の仕組み、国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ、グローバル化が進む国際経済の特質について把握させ、国際経済における日本の役割について考察させる。

(3) 現代社会の諸課題

政治や経済などに関する基本的な理解を踏まえ、持続可能な社会の形成が求められる現代社会の諸課題を探究する活動を通して、望ましい解決の在り方について考察を深めさせる。

ア 現代日本の政治や経済の諸課題

少子高齢社会と社会保障、地域社会の変貌と住民生活、雇用と労働を巡る問題、産業構造の変化と中小企業、農業と食料問題などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。

イ 國際社会の政治や経済の諸課題

地球環境と資源・エネルギー問題、国際経済格差の是正と国際協力、人種・民族問題と地域紛争、国際社会における日本の立場と役割などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。

【数学活用】

1 目標

数学と人間とのかかわりや数学の社会的有用性についての認識を深めるとともに、事象を数理的に考察する能力を養い、数学を積極的に活用する態度を育てる。

2 内容

(1) 数学と人間の活動

数学が人間の活動にかかわってつくられ発展してきたことやその方法を理解するとともに、数学と文化とのかかわりについての認識を深める。

ア 数や図形と人間の活動

数量や図形に関する概念などと人間の活動や文化とのかかわりについて理解すること。

イ 遊びの中の数学

数理的なゲームやパズルなどを通して論理的に考えることのよさを認識し, 数学と文化とのかかわりについて理解すること。

(2) 社会生活における数理的な考察

社会生活において数学が活用されている場面や身近な事象を数理的に考察するとともに, それらの活動を通して数学の社会的有用性についての認識を深める。

ア 社会生活と数学

社会生活などの場面で, 事象を数学化し考察すること。

イ 数学的な表現の工夫

図, 表, 行列及び離散グラフなどを用いて, 事象を数学的に表現し考察すること。

ウ データの分析

目的に応じてデータを収集し, 表計算用のソフトウェアなどを用いて処理しデータ間の傾向をとらえ予測や判断すること。

【家庭】

第1 家庭基礎

1 目標

人の一生と家族・家庭及び福祉, 衣食住, 消費生活などに関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ, 家庭や地域の生活課題を主体的に解決するとともに, 生活の充実向上を図る能力と実践的な態度を育てる。

2 内容

(2) 生活の自立及び消費と環境

自立した生活を営むために必要な衣食住, 消費生活や生活における経済の計画に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ, 環境に配慮したライフスタイルについて考えさせるとともに, 主体的に生活を設計することができるようとする。

エ 消費生活と生涯を見通した経済の計画

消費生活の現状と課題や消費者の権利と責任について理解させ, 適切な意思決定に基づいて行動できるようにするとともに, 生涯を見通した生活における経済の管理や計画について考えることができるようとする。

オ ライフスタイルと環境

生活と環境とのかかわりについて理解させ, 持続可能な社会を目指してライフスタイルを工夫し, 主体的に行動できるようとする。

カ 生涯の生活設計

生涯を見通した自己の生活について考えさせるとともに、主体的に生活を設計できるようにする。

第2 家庭総合

1 目標

人の一生と家族・家庭、子どもや高齢者とのかかわりと福祉、消費生活、衣食住などに関する知識と技術を総合的に習得させ、家庭や地域の生活課題を主体的に解決するとともに、生活の充実向上を図る能力と実践的な態度を育てる。

2 内容

(3) 生活における経済の計画と消費

生活における経済の計画、消費者問題や消費者の権利と責任などについて理解させ、現代の消費生活の課題について認識させるとともに、消費者としての適切な意思決定に基づいて、責任をもって行動できるようにする。

ア 生活における経済の計画

生活と社会とのかかわりについて理解させ、生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性について認識させる。

イ 消費行動と意思決定

消費行動における意思決定の過程とその重要性について理解させ、消費者として主体的に判断できるようにする。

ウ 消費者の権利と責任

消費生活の現状と課題、消費者問題や消費者の自立と支援などについて理解させ、消費者としての権利と責任を自覚して行動できるようにする。

(5) 生涯の生活設計

生活設計の立案を通して、生涯を見通した自己の生活について主体的に考えることができるようとする。

ア 生活資源とその活用

生活の営みに必要な金銭、生活時間などの生活資源についての理解を深め、有効に活用することの重要性について認識させる。

イ ライフスタイルと生活設計

自己のライフスタイルや将来の家庭生活と職業生活の在り方について考えさせるとともに、生活資源を活用して生活を設計できるようにする。

第3 生活デザイン

1 目標

人の一生と家族・家庭及び福祉、消費生活、衣食住などに関する知識と技術を体験的に習得させ、家庭や地域の生活課題を主体的に解決するとともに、生活の充実向上を図る能力と実践的な態度を育てる。

2 内容

(2) 消費や環境に配慮したライフスタイルの確立

自立した生活を営むために必要な消費生活や生活における経済の計画に関する知識と技術を習得させ、環境に配慮したライフスタイルについて考えさせるとともに、主体的に生活を設計することができるようにする。

ア 消費生活と生涯を見通した経済の計画

消費生活の現状と課題や消費者の権利と責任について理解させ、適切な意思決定に基づいて行動できるようにするとともに、生涯を見通した生活における経済の管理や計画について考えができるようにする。

イ ライフスタイルと環境

生活と環境とのかかわりについて理解させ、持続可能な社会を目指したライフスタイルを工夫し、主体的に行動できるようにする。

ウ 生涯の生活設計

生涯を見通した自己の生活について考えさせるとともに、主体的に生活を設計できるようにする。

【情報】

第1 社会と情報

1 目標

情報の特徴と情報化が社会に及ぼす影響を理解させ、情報機器や情報通信ネットワークなどを適切に活用して情報を収集、処理、表現するとともに効果的にコミュニケーションを行う能力を養い、情報社会に積極的に参画する態度を育てる。

2 内容

(2) 情報通信ネットワークとコミュニケーション

ア コミュニケーション手段の発達

コミュニケーション手段の発達をその変遷と関連付けて理解させるとともに、通信サービスの特徴をコミュニケーションの形態とのかかわりで理解させる。

イ 情報通信ネットワークの仕組み

情報通信ネットワークの仕組みと情報セキュリティを確保するための方法を理解させる。

ウ 情報通信ネットワークの活用とコミュニケーション

情報通信ネットワークの特性を踏まえ、効果的なコミュニケーションの方法を習得させるとともに、情報の受信及び発信時に配慮すべき事項を理解させる。

(3) 情報社会の課題と情報モラル

ア 情報化が社会に及ぼす影響と課題

情報化が社会に及ぼす影響を理解させるとともに、望ましい情報社会の在り方と情報技術を適切に活用することの必要性を理解させる。

イ 情報セキュリティの確保

個人認証と暗号化などの技術的対策や情報セキュリティポリシーの策定など、情報セキュリティを高めるための様々な方法を理解させる。

ウ 情報社会における法と個人の責任

多くの情報が公開され流通している現状を認識させるとともに、情報を保護するとの必要性とそのための法規及び個人の責任を理解させる。

(4) 望ましい情報社会の構築

ア 社会における情報システム

情報システムの種類や特徴を理解させるとともに、それらが社会生活に果たす役割と及ぼす影響を理解させる。

イ 情報システムと人間

人間にとって利用しやすい情報システムの在り方、情報通信ネットワークを活用して様々な意見を提案し集約するための方法について考えさせる。

ウ 情報社会における問題の解決

情報機器や情報通信ネットワークなどを適切に活用して問題を解決する方法を習得させる。

第2 情報の科学

1 目標

情報社会を支える情報技術の役割や影響を理解させるとともに、情報と情報技術を問題の発見と解決に効果的に活用するための科学的な考え方を習得させ、情報社会の発展に主体的に寄与する能力と態度を育てる。

2 内容

(2) 問題解決とコンピュータの活用

ア 問題解決の基本的な考え方

問題の発見、明確化、分析及び解決の方法を習得させ、問題解決の目的や状況に応じてこれらの方法を適切に選択することの重要性を考えさせる。

イ 問題の解決と処理手順の自動化

問題の解法をアルゴリズムを用いて表現する方法を習得させ、コンピュータによる処理手順の自動実行の有用性を理解させる。

ウ モデル化とシミュレーション

モデル化とシミュレーションの考え方や方法を理解させ、実際の問題解決に活用できるようにする。

(3) 情報の管理と問題解決

ア 情報通信ネットワークと問題解決

問題解決における情報通信ネットワークの活用方法を習得させ、情報を共有するとの有用性を理解させる。

イ 情報の蓄積・管理とデータベース

情報を蓄積し管理・検索するためのデータベースの概念を理解させ、問題解決にデータベースを活用できるようにする。

ウ 問題解決の評価と改善

問題解決の過程と結果について評価し、改善することの意義や重要性を理解させる。

(4) 情報技術の進展と情報モラル

ア 社会の情報化と人間

社会の情報化が人間に果たす役割と及ぼす影響について理解させ、情報社会を構築する上での人間の役割を考えさせる。

イ 情報社会の安全と情報技術

情報社会の安全とそれを支える情報技術の活用を理解させ、情報社会の安全性を高めるために個人が果たす役割と責任を考えさせる。

ウ 情報社会の発展と情報技術

情報技術の進展が社会に果たす役割と及ぼす影響を理解させ、情報技術を社会の発展に役立てようとする態度を育成する。

第4節 高等学校商業科における会計基礎教育

1 はじめに

高等学校は、いつの時代もいろいろな問題を抱えている。入り口と出口の問題、反社会的行為に対する生徒指導上の問題、スポーツ活動と勉学との両立問題等々学科を問わず、活力ある学校生活を送らせるために、さまざまな方策を用いて学校教育が行われている。学習以外にいろいろな教育活動がなされているが、本節は、商業科における会計基礎教育について、下記の7つの項目について述べることにする。下記④、⑤、⑥の項目は、私の高校教員時代の現場での体験や見聞を踏まえて述べている。

- ① 高等学校商業科を取り巻く状況
- ② 戦後の商業高校発足当時の会計教育
- ③ 学習指導要領の変遷と会計科目
- ④ 大学入試・検定と会計教育
- ⑤ 会計教育と益田高等学校経理科が提起した問題
- ⑥ スペシャリストへの道と会計教育
- ⑦ 現在の教育課程と会計教育

2 高等学校商業科を取り巻く状況

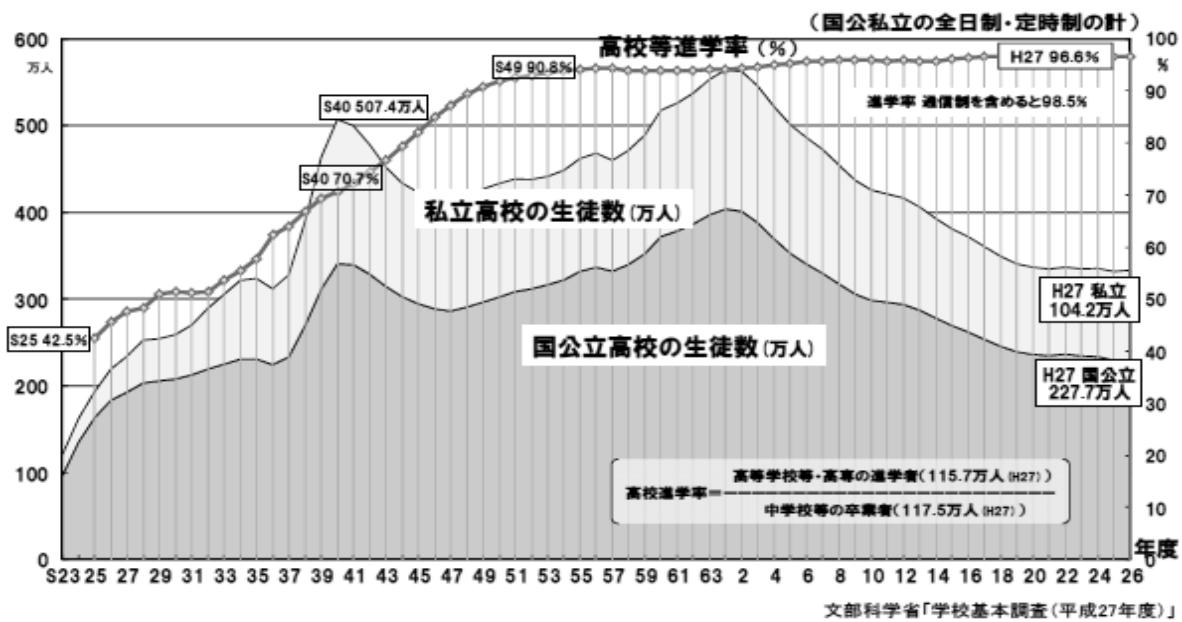
2015(平成27)年の、図表1は、高等学校等への進学率・高校在籍者数の推移、図表2は、高等学校の学科数(学科別)の推移、図表3は、学科別の学校数、学科別生徒数と比率を表したものである。高等学校等への進学率は、通信制もふめて現在98%である。高校在籍者数は減少し続けている。そのため高校の商業科生徒の占める割合は、全体の6.2%である。

3 戦後の商業高校発足当時の会計教育

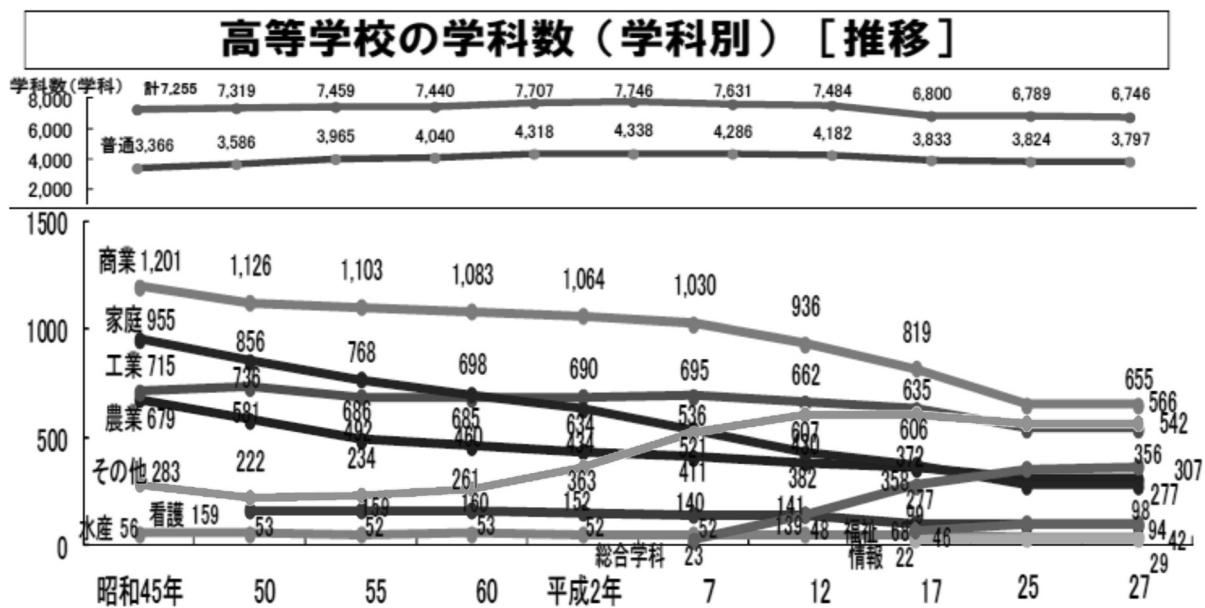
1948(昭和23)年4月より新制商業学校が発足した。旧制の商業学校の約60%にあたる296校からスタートした。シャウプ税制改革により、1894(明治27)年に制定されて以来の実業教育費国庫補助法が1950(昭和25)年度から打ち切られたが、職業教育関係者の法制定の推進活動や世論の支持もあり、翌年6月に「産業教育振興法」が制定された。これにより産業教育のための実験実習施設や設備に対して国庫補助が行われるようになった。民間情報教育局(CIE)には商業教育の専門家がいなかったため、フルブライト法によって大塙隆治他8名が渡米し、Ohio州立大学に留学し、商業教育学のM. Hanna教授の指導を受けた。これより、日本の商業学校の商業教育は、雲英道夫職業科教科調査官ごろまで、アメリカの商業教育を手本にして行われるようになった。

まず1950(昭和25)年、高等学校学習指導要領商業科編(試案)を作成した。その中の簿記会計科について、その学習指導にあたって教師として注意すべき点を解説した指導書と

図表1 高等学校等への進学率・高校在籍者数の推移¹



図表2 高等学校の学科数（学科別）の推移²



¹ 文部科学省「高等学校教育の現状」

(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/09/27/1299178_01.pdf)

² 文部科学省「高等学校教育の現状」

(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/09/27/1299178_01.pdf)

図表3 平成27年の学科別の学校数、学科別生徒数

	区分	単独学科学校数	生徒数(人)	比率(%)
職業学科 (専門高校)	農業	127	83,040	2.5
	工業	273	254,524	7.7
	商業	176	202,308	6.1
	水産	20	9,193	0.3
	家庭	6	42,230	1.3
	看護	6	14,756	0.4
	情報	0	3,130	0.1
	福祉	1	9,645	0.3
	小計	609	618,826	18.7
普通科		2,625	2,409,432	72.8
その他専門学科		41	105,300	3.2
総合学科		266	176,055	5.3
合 計		3,541	3,299,599	—

出所； 文部省学校基本調査（平成27年）より筆者作成。

して、文部省(1953)『高等学校学習指導書 簿記会計科編』(牧書店)があげられる。編集には、当時の一線で活躍されている学者（柳川昇、古川栄一、片野一郎、沼田嘉穂、久保村隆祐）、高等学校教員、文部事務官（大塙隆治）で構成されている。簿記科目の目標・体系、単位数、指導法、評価法等が当時のアメリカでの議論を踏まえながら編集されているが、指導法や内容については沼田嘉穂の見解が反映されている。この書物は、その後の高校簿記会計の教科書を編集したり、教育課程を考える場合の指導書になったと思われる。

そのメンバーの一人である沼田自身、実教出版より高等学校の教科書を執筆している。その指導書の序章において、「1948(昭和23)年秋からアメリカの書物を入手し、簿記の研究を始めた。その結果、アメリカの現状まではいかなくとも、日本でもそれに近いものが出版されてもよく、またその教育方針で簿記教育を誘導することが日本の簿記教育の任務であると感じた。そしてその研究成果を自身の教科書において、次の点を反映させた」と述べている³。

³沼田嘉穂(1960)『商業簿記 三訂版 指導書』実教出版株式会社、1-2 頁。

- (1) サービス業導入法を採用したこと。
- (2) 記帳訓練主義に徹し、従来の Cyclo Method をやめ、Sectional Question ならびに End of Course Test 法を採用したこと。
- (3) 完全な Work Book を付隨させたこと。
- (4) 教科書の内容を著しく実務的にしたこと。

これらの点を反映させるため、他の高校教科書と異なり、沼田自ら、教科書本文と指導書を記述している。なお、この方法は、他の教科書の作成においても採用されたようである。それゆえ、戦後の商業学校の簿記会計教科書の具体的な編集方針は、沼田に負うことが多いと思われる。この経験をもとに、後の大学テキストのベストセラーとなる「簿記教科書」が刊行されることになる。

4 学習指導要領の変遷と会計科目

図表 2 は、1950(昭和 25)年高等学校学習指導要領商業科編(試案)から 2009(平成 21)年までの改訂年度ごとの科目名と標準単位数の変遷を表形式にしたものである。図表に沿って 1956(昭和 31)年から簡単に説明する。

1956(昭和 31)年の指導要領の改正では、「簿記会計」は、「商業簿記」「銀行簿記」「工業簿記」「会計」の科目に解体された。同様に「商業経済」も「商業一般」「経営」「経済」の科目に解体されている。「商事」と「商業美術」が新設された。「珠算および商業計算」は「計算実務」に、また「商業外国語」は「商業英語」に改称された。各科目の単位数も変更がなされた。科目数が 14 科目から 20 科目に増加されることになった。すべての生徒に限られた時間ですべての科目を履修させることは不可能なので、共通履修科目と選択履修科目をどのようにするかが教育課程編成上の問題として浮上した。

1960(昭和 35)年の指導要領の改正では、商業科の科目数には 1956 年度の改訂と同じ 20 科目であったが、「統計調査」の科目が「統計実務」に改称された。1956 年度改訂において生じた教育課程編成上の問題については、例えば経理類型、販売類型のように類型制を導入して、解決を図った。

1970(昭和 45)年の指導要領の改正では、「理科教育及び産業教育審議会」による 1967(昭和 42)年と 1968(昭和 43)年の 2 回にわたる「高等学校における職業教育の多様化について」の答申が反映された。その第 1 回の答申では、商業科以外に新学科として、事務科、経理科、営業科(または販売科)、貿易科、秘書科が取り上げられた。また、1969(昭和 44)年には情報化社会に対応するため「高等学校における情報処理教育の推進について」の建議が行われた。この建議により情報処理科の教員および実習助手の定数が 2 名に増加した。「商業簿記」と「会計」の科目は、「簿記会計 I」「簿記会計 II」「簿記会計 III」の 3 科目となつた。「文書事務」は「事務」の科目名になった。商業に関する学科として、商業科以外に事務科、経理科、営業科、情報処理科、貿易科、秘書科の 6 学科が提示された。

1978(昭和 53)年の要領の改正では、商業科目の種類が 1970 年(昭和 45)の半数の 18 科目

となった。この改訂以降各科目的標準単位数が明示されなくなり、その設定が各学校に委ねられるようになった。標準単位数の根拠がないからである。

1989(平成元)年の改正では「国際経済」と「課題研究」が新設され、21科目となった。1970年改訂の「経営」と「プログラミング」が復活した。「タイプライティング」は「文書処理」に吸収された。

1999(平成11)年の改正では大幅に科目名の変更がなされた。「ビジネス基礎」「課題研究」「総合実践」「商品と流通」「商業技術」「マーケティング」「英語実務」「経済活動と法」「国際ビジネス」「簿記」「会計」「原価計算」「会計実務」「情報処理」「ビジネス情報」「文書デザイン」「プログラミング」の17科目となった。会計科目なかに「会計実務」の科目が導入され、外貨建て取引、キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表等が高校会計に取り入れられた。「簿記」「会計」の授業でもその知識を定着させるのが大変であるのに、さらに高度な内容が現場に持ち込まれ、ますます生徒はもちろん教員も会計離れを起こしかねない状況が生じた。なおこの翌年から段階的に「総合的な学習の時間」が実施された。それは、各学校が、地域や学校、生徒の実態等に応じて、創意工夫を生かし、横断的・総合的に生徒の興味・関心等に基づく学習の時間のことである。それに割く時間は他の教科科目から回す必要があるため、職業教育を中心とする学科において、職業に関する各教科・科目の履修を容易にするため特別な配慮が必要であった。また学習指導要領に定められている普通教育または専門教育に関する教科の中に、必要に応じて学校設定科目を設置することができるようになった。

2009(平成21)年の改正では、同年1月の中央教育審議会答申のなかの職業に関する各教科・科目の改善事項、とくに商業についての「経済のサービス化・グローバル化、ICTの急速な進展、知識基盤社会の到来に対応し、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行う実践力、遵法精神や起業家精神等を身に付けた創造性豊かな人材を育成する観点⁴」から、科目的新設を含めた再構成、内容の見直し・改善を図られた。「ビジネス基礎」「課題研究」「総合実践」「ビジネス実務」「マーケティング」「商品開発」「広告と販売促進」「ビジネス経済」「ビジネス経済応用」「経済活動と法」「簿記」「財務会計I」「財務会計II」「原価計算」「管理会計」「情報処理」「ビジネス情報」「電子商取引」「プログラミング」「ビジネス情報管理」の20科目となった。新設科目は「商品開発」「ビジネス経済」「管理会計」「ビジネス情報管理」である。社会の急速な変化に対応するために、科目的変更、改廃、新設がなされるが、その理由があまり明確でない。戦後から科目名の変更や学習項目の変更・削除はあるものの、会計科目は、ビジネス教育のコア科目として存続している。ここにもビジネスパーソン養成のためであろうが、経済社会の構成員のためであろうが、会計教育の重要性が見られるであろう(この改訂内容は、8 現在の教育課程と会

⁴ 2008(平成20)年『高等学校学習指導要領解説商業編』
(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2015/04/24/1282000_14.pdf) 3頁

計教育で述べている)。

図表4 戦後商業科目の変遷（高等学校学習指導要領）

昭和25年(試案)		昭和31年 昭和35年改訂版		昭和38年より実施		昭和45年改訂版 昭和48年より実施		昭和53年改訂版 昭和57年より実施		平成元年改訂版 平成6年より実施		平成11年改訂版 平成15年より実施		平成21年改訂版 平成25年より実施			
文書実務	2~5	商業一般	2~5	商業一般	2~5	商業一般	2~5	商業一般	2~5	商業一般	2~5	商業一般	2~5	商業一般	2~5		
珠算計算	*商業計	2~6	*商業事	2~4	商業事	2~4	商業事	2~4	商業事	2~4	商業事	2~4	簿記会計	1	ビジネス基礎	1	
商業タクシードライバ	2~5	経営	2~4	経営	2~4	経営	2~4	経営	2~4	経営	2~4	経営	2~4	課題研究	1	課題研究	1
速算計	2~5	商業法規	2~5	商業法規	2~5	商業法規	2~5	簿記会計I	3~5	総合実践	2~5	総合実践	2~5	総合実践	2~5	総合実践	2~5
貿易統計	2~5	商業品記	2~5	商業品記	2~5	商業品記	2~5	*簿記会計II	2~4	マークティング	2~4	マークティング	2~4	マークティング	2~4	マークティング	2~4
*金銭管理	2~5	商業簿記	2~6	商業簿記	2~6	商業簿記	2~6	*簿記会計III	2~4	商品品	2~4	商品品	2~4	商品品	2~4	商品品	2~4
商業実務	2~5	銀行簿記	2~4	銀行簿記	2~4	銀行簿記	2~4	工業簿記	2~4	簿記会計II	2~4	簿記会計II	2~4	簿記会計II	2~4	簿記会計II	2~4
商業経済	2~5	工業簿記	2~4	工業簿記	2~4	工業簿記	2~4	*機会簿記	2~4	工業簿記	2~4	工業簿記	2~4	工業簿記	2~4	工業簿記	2~4
(以上14科目)		会計	2~4	会計	2~4	会計	2~4	税務会計	2~4	文書事務	2~4	文書事務	2~4	文書事務	2~4	文書事務	2~4
		計算	2~8	計算	2~8	計算	2~8	*税務会計	2~4	情報処理II	2~4	情報処理II	2~4	情報処理II	2~4	情報処理II	2~4
		実務	2~4	実務	2~4	実務	2~4	*経理実務	2~4	商業経済II	3~5	商業経済II	3~5	商業経済II	3~5	商業経済II	3~5
		簿記	2~5	文書実務	2~4	文書実務	2~4	*事務機械	2~5	商業法規	2~5	商業法規	2~5	商業法規	2~5	商業法規	2~5
		会計	2~15	商業英語	2~6	商業英語	2~6	*事務機械	2~5	貿易英語	2~5	貿易英語	2~5	*国際ビジネス	1	国際ビジネス	1
		規格	2~5	英文タイツ	2~6	和文タイツ	2~6	*事務管理	2~5	商業デザイン	2~5	商業デザイン	2~5	商業デザイン	2~5	商業デザイン	2~5
		商業外國語	5~15	ライティング	2~6	ライティング	2~6	計算実務	2~8	税務会計	2~8	税務会計	2~8	税務会計	2~8	税務会計	2~8
		速記	2~6	和文タイツ	2~6	文書タイツ	2~6	文書実務	2~4	*事務機械	2~4	*事務機械	2~4	タブライダ	1	会計実務	1
		商業計	2~15	ライティング	2~6	商業英語	2~6	*事務機械	2~4	貿易英語	2~5	貿易英語	2~5	*国際経済	1	国際経済	1
		法規	2~5	英文タイツ	2~6	和文タイツ	2~6	*事務管理	2~5	商業簿記	2~5	商業簿記	2~5	商業簿記	2~5	商業簿記	2~5
		(以上14科目)		商業記	2~6	英文タイツ	2~6	計算実務	2~4	税務会計	2~4	税務会計	2~4	税務会計	2~4	税務会計	2~4
				商業計	2~4	商業計	2~4	統計実務	2~4	タブライダ	2~4	タブライダ	2~4	タブライダ	2~4	タブライダ	2~4
				統計	2~4	速記	2~4	*経営数学	2~4	文書處理	2~4	文書處理	2~4	文書處理	2~4	文書處理	2~4
				規格	2~4	商業英語	2~4	電子計算機	2~6	簿記	2~4	簿記	2~4	簿記	2~4	簿記	2~4
				商業美術	2~4	商業英語	2~4	一	2~5	経営数学	2~5	経営数学	2~5	(以上18科目)	1	経営数学	1
				商業実践	2~5	商業実践	2~5	簿記	2~5	簿記	2~5	簿記	2~5	簿記	2~5	簿記	2~5
				商業易実務	2~5	商業易実務	2~5	簿記	2~5	*プログラミングI	3~8	*プログラミングI	3~8	(以上20科目)	1	プログラミング	1
				(以上20科目)				和文タイピング	2~5	和文タイピング	2~5	和文タイピング	2~5		1	和文タイピング	1
								英文タイピング	2~6	英文タイピング	2~6	英文タイピング	2~6		1	英文タイピング	1
								速記	2~6	速記	2~6	速記	2~6		1	速記	1
								*秘書実務	3~6	*秘書実務	3~6	*秘書実務	3~6		1	秘書実務	1
								*事務実践	3~5	*事務実践	3~5	*事務実践	3~5		1	事務実践	1
								商業事	2~5	商業事	2~5	商業事	2~5		1	商業事	1
								*売買実務	2~5	*売買実務	2~5	*売買実務	2~5		1	売買実務	1
								商品	2~5	商品	2~5	商品	2~5		1	商品	1
								*市場調査	2~4	*市場調査	2~4	*市場調査	2~4		1	市場調査	1
								*広告告白	2~5	*広告告白	2~5	*広告告白	2~5		1	広告告白	1
								商業美術	2~6	商業美術	2~6	商業美術	2~6		1	商業美術	1
								商業英語	2~4	商業英語	2~4	商業英語	2~4		1	商業英語	1
								*商業英会話	2~6	*商業英会話	2~6	*商業英会話	2~6		1	商業英会話	1
								貿易実務	3~6	貿易実務	3~6	貿易実務	3~6		1	貿易実務	1
								商業実践	3~5	商業実践	3~5	商業実践	3~5		1	商業実践	1

① 表中の数字は国が示した標準単位数である。

② 頭部に*印をつけた科目は、当時の新設科目である。

(以上21科目)

(以上20科目)

5 大学入試・検定と会計教育

1947年（昭和22年）制定の学校教育法により、戦前の旧制大学（1920年から1929年にかけて、大学令により、すでに東京高商は東京商科大学へ、大阪高商と神戸高商は大阪商科大学と神戸商業大学へと、大学に昇格していた）、旧制高等学校、師範学校、高等師範学校、大学予科および旧制専門学校が4年制の新制大学として再編された。商業系の新制大学では、入学試験科目の一つとして簿記を課した。当時は、いわゆる計算問題だけではなく、高商時代と同様に説明問題も多く出題されていた。どのような問題であったろうか。当時の入試問題集から一部の大学の説明問題を下記に掲げる（おそらく出題者は沼田と予想される）⁵。

横浜国立大学（1952（昭和）27年）

問題1（問題2は特殊仕訳帳への記帳問題、問題3は精算表作成問題—省略）

下記の各問について、簡単な説明をしなさい。

- (イ) 貸借対照表と損益計算書との間にはどのような関係があるか。
 - (ロ) 固定資産が償却ずみとなった場合、会計上どう処理すればよいか。
 - (ハ) 売上原価の算定の方法、および帳簿記録の方法を説明しなさい。
- (二) 通常の商品販売と委託販売とは会計上どういう差異があるか

普通科目と同様に各大学の簿記の入試問題を集めた入試問題集も販売され、検定問題集とともに発行部数も多かったようである。入試問題・検定問題・会計士や税理士の問題を項目別に解説した書物も刊行された⁶。

私が高校教員になった1950年頃は、まだ多くの大学入試に数学の代わりに、簿記で受験が可能であった。教員になって2校目の兵庫県立小野高等学校商業科は、学力でも普通科にも劣らない生徒が多く入学していた。そのため大学への進学希望者も多くいたため、日夜簿記の入試問題対策に没頭した。しかし、簿記で満点を取っても数学の得点との調整を行う大学が増えてきたため、簿記で受験しても有利にはならなくなってしまった。戦前の高等商業学校ではありえなかったかもしれないが、このことが簿記で受験する学生を減少させ、その結果入試科目から簿記を除外する大学が増えたと思われる。その後大学の多様化入試が始まった。簿記会計科目は、入試のための進学準備の科目からほとんどなくなり、代わって、簿記検定資格が、推薦入試の条件の一つの科目になった。それも高校学校的簿記会計の評点を考慮することなく、多くの大学では簿記検定合格資格を条件としたのである。また就職希望生徒に対しても、他の生徒より少しでも有利になるようにと簿記検定資格取得を勧める教員は多かった。実際のところ高校では、教員も生徒も、生活に必要なリテラシーとしての簿記会計ではないように思われる。簿記会計問題が解けるだけで、学習指導要領のいうような簿記会計の学習から現実世界を見る考え方、を重視する高校や教員は少くなっているような気がしてならない。

⁵中央経済社 編(1953)『大学入試簿記問題と模範解答 昭和27,28年度』中央経済社、16頁。

⁶たとえば、沼田嘉穂(1957)『体系簿記問題精説』中央経済社。

1979(昭和 54)年度から、1989(平成元)年度まで実施された国公立大学を対象とした共通第1次学力試験「簿記会計 I・II」と同様に、1990(平成 2)年度より実施の大学入試センター試験が実施された。高校での履修を条件に「簿記・会計」の科目が設けられている。昨今大学の入試の多様化と入学生徒の確保のため、進学希望の大半の学生は、センター試験まえにすでに入学先が決定しているので、センター試験を受験する生徒は限定されている。センター試験の問題は、昔の大学入試問題と異なり、全体的に良問といえるが、パズル的な設問が多くなっている。それゆえ、筆算の苦手な生徒にとっては厳しくなっているようと思われる。下記に最近の受験者数と平均点を、「数学 II・数学B」と比較した表を掲げる(図表 5 参照)。

図表 5 大学入試センター試験「簿記・会計」の受験者数(人)と平均点

年度 全体・科目	平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年	
	受験者数	平均点	受験者数	平均点	受験者数	平均点
全体	530,537		536,828		547,892	
「簿記・会計」	1,266	66.50	1,401	57.71	1,482	49.83
数学 II・数学B	301,184	39.31	353,423	47.92	353,836	52.07

*受験者数は本試験+追試験の人数

出所; 大学入試センターHP(<http://www.dnc.ac.jp/data/suui/index.html>)より筆者作成

高校生が受験する検定には、全国商業高等学校長協会主催(現在全国商業高等学校協会主催)の「簿記実務検定試験」がある。1952(昭和 27)年 2 月第 1 回検定がなされ、簿記検定では一番歴史のある検定である。検定の意図はどういうところにあったのであろうか。全国商業高等学校長協会「創立 20 周年記念誌」にその意図が次のように明記されていた⁷。「従来の簿記教育については、成績評価の基準が各学校、各先生の間で不統一であった。これを是正して簿記教育の一般的水準を高めようとする意図があった」

当初より、文部省も教育上の意義を認め、後援している。当時は就職する生徒が多かつたため企業側から成績評価の統一化の要望が出ていたのかもしれない。また戦前から行わっていた珠算の検定試験からヒントを得たと思われる。高校では、検定試験合格を目標に、過去の問題を反復練習させることによって授業を展開していることが多い。合格させることにより、生徒に達成感や充実感を与えることができる利点がある。しかし簿記会計に対する興味・関心が増したかどうかは問題である。高校時代の苦痛を伴う科目というイメージがわき、大学で会計のゼミに入らない学生が 2000(平成 12)年ぐらいから増加しているようである。他に、高校商業科の生徒は、日商簿記検定(日本商工会議所主催、1954(昭和 29)年 11 月より実施)と簿記能力検定試験(全国経理学校長協会主催、現在は全国経理教育協会主催、1956(昭和 31)年 10 月より実施)にも受験しているが、少なくなっているようであ

⁷全国商業高等学校長協会(1968)「創立 20 周年記念誌」全国商業高等学校長協会、82 頁。

る。

6 会計教育と益田高等学校経理科が提起した問題⁸

1973(昭和 48)年、益田高等学校経理科は、商業科から分離して 1 クラスの経理科として創設された。当初は、大半の生徒が、無気力、無関心、無感動の三無主義のなかで荒廃していた。検定資格取得の重点目標（1 年—全商簿記実務検定 1 級、全経簿記検定 1 級、2 年一日商簿記検定 1 級、3 年—税理士試験科目、全経簿記検定上級、日商簿記検定 1 級、全経法人税 1 級、全経所得税 1 級）を掲げ、生徒にやる気を起こさせた結果、1980(昭和 55)年代後半頃には、在学中にクラスのほぼ 3 割の生徒が日商簿記検定 1 級に合格し、卒業後に公認会計士試験や税理士試験に合格者を輩出した。そのことが知れ渡り、指導教員の森均教諭はもちろんのこと、益田高校経理科は、「経理の益田」「経理教育の先進校」として有名になった。益田方式を取り入れる商業高校も多く出てきた。商業高校における会計教育の一つの分岐点となった。教科書を使用せず、専門学校のテキストを使用する、益田高校の方法が黙認されたため、多くの商業学校では専門学校の教材を用いて日商検定等を受験させた。現在でも検定教科書を使用せず専門学校のテキストや問題集を使用している学校があり、進んだ学習と位置付けられ、普通科目のように問題視されることは少ない。またこのことについて、教育委員会等の指導があったということもあまり聞かない。詰め込み式の授業から、森教諭のいう益田の自主的な方式まで、いろいろな授業形態がなされていった。当時高校教員をしていた私が見聞した限りでは、詰め込み式の授業、すなわち検定合格をスポーツの一種ととらえ、練習（訓練）すれば希望は達成される授業形態、を採用する学校が多かったように思われた。

このころより全国の高校生のうち、日商簿記検定 1 級に受かった人数を、教科調査官の報告事項だとして、現場ではよく伝えられた。伝統のある商業は、これこそが商業の会計教育だと言って専門学校と連携し日商簿記 1 級の検定対策に向かった学校も多くあった。授業の総時間数は限られているので、普通科目や簿記以外の科目の学習を犠牲にしないことができなかった。私が勤務していた学校は、普通科（ほぼ全生徒が進学）と商業科（大半は進学希望）との併設学校であった。そのため普通科目の重要性を説く教員も多かった。また当時の日商簿記検定 2 級は、高校卒程度とされていたので、2 級までで十分であり、1 級は大学受けるように指導していた。

7 スペシャリストへの道と会計教育

1995(平成 7)年 3 月、職業教育の活性化方策に関する調査研究会議（座長 有馬朗人）が開催され、職業教育の充実をはかり、活性化方策の提言がなされた。この報告書に述べら

⁸森均(1992)『“やる気”を起こす奇跡の「大逆転教育」』産能大大学出版局。なお、当時、高校を視察した内容も加味している。

れた提言は、AI 等の技術革新の進展等に伴う教育問題を除けば、現在でもよく議論されている。その報告書では、スペシャリストの必要性について次のように述べている⁹。

「近年、技術革新、国際化、情報化、少子化、高齢化等により、わが国の社会は大きく変化してきており、それに伴い就業構造の変化や必要とされる専門能力の高度化が進み、高度の専門的な知識・技術を有する人材（スペシャリスト）がこれまで以上に必要とされるようになってきている」

そしてそのために高等学校教育を改革し、職業高校に先導的な役割を果たすことが期待され、生涯を通して職業教育の必要性が強調された。続けて、

「職業教育は職業高校の生徒だけでなく、すべての人にとって職業生活を送る上で必要なものであり、また、今日の急速な変化に対応するためには、学校教育終了後も生涯にわたり職業能力の向上に努める必要がある。また、これから時代、自分の人生を切り開いていくためには、専門能力を身に付け、これをいかに活用することができるかがより重要になってくると考えられる」とし、「このことから、職業高校における職業教育も、現実の産業界から求められる知識・技術の水準を視野に入れながら、スペシャリストとなるための第一段階として、必要とされる専門性の基礎的・基本的な教育に重点を置く必要が高まっている¹⁰」

したがって、従来の「職業高校」という呼称を、考え方を明確にするために「専門高校」と改めることを提言した。これ以降、正式には「商業高校」は「専門高校」と呼ばれるようになった。

また、職業教育は、「すべての人にとって不可欠な基礎的・基本的な教育であり、小学校、中学校及び高等学校の普通科、総合学科においても、各学校段階の子供の発達段階に応じ、働くことの喜び、楽しさ、苦しさやその意義を学び、職業生活を送るための基礎的な知識・技術の習得を図るとともに職業教育を生涯を通して適時に行われる教育・学習として捉え直し、一層の充実を図る必要がある」としてスペシャリストへの道のイメージ図を示した（図表 6 参照）¹¹。特に専門高校の活性化方策に焦点を当てて、専門高校の「入学者の問題」「教育内容のあり方」及び「卒業者の進路」の三つの側面から具体的な提言をとりまとめた。学科の改編の促進、教員の研修・外部講師の招聘、先端的な施設・設備の充実、高度情報化への対応、地域との連携の強化、社会人に対する学習機会の提供等が提言された。とりわけ商業高校に影響を与えたのはいわゆる出口の問題である。しっかりした専門能力を身に付けさせるために、技能審査の成果の単位認定制度の導入と専門高校の卒業生のための推薦入学の拡大・特別選抜に関する提言である。後者において大学の推薦入試に当たって、専門高校で取得した資格の重視が求められた。工業高校の例えれば電気工事士や電気

⁹職業教育の活性化方策に関する調査研究会議(1995)「スペシャリストへの道（最終報告）」月刊高校教育、第 28 卷第 11 号、96 頁。

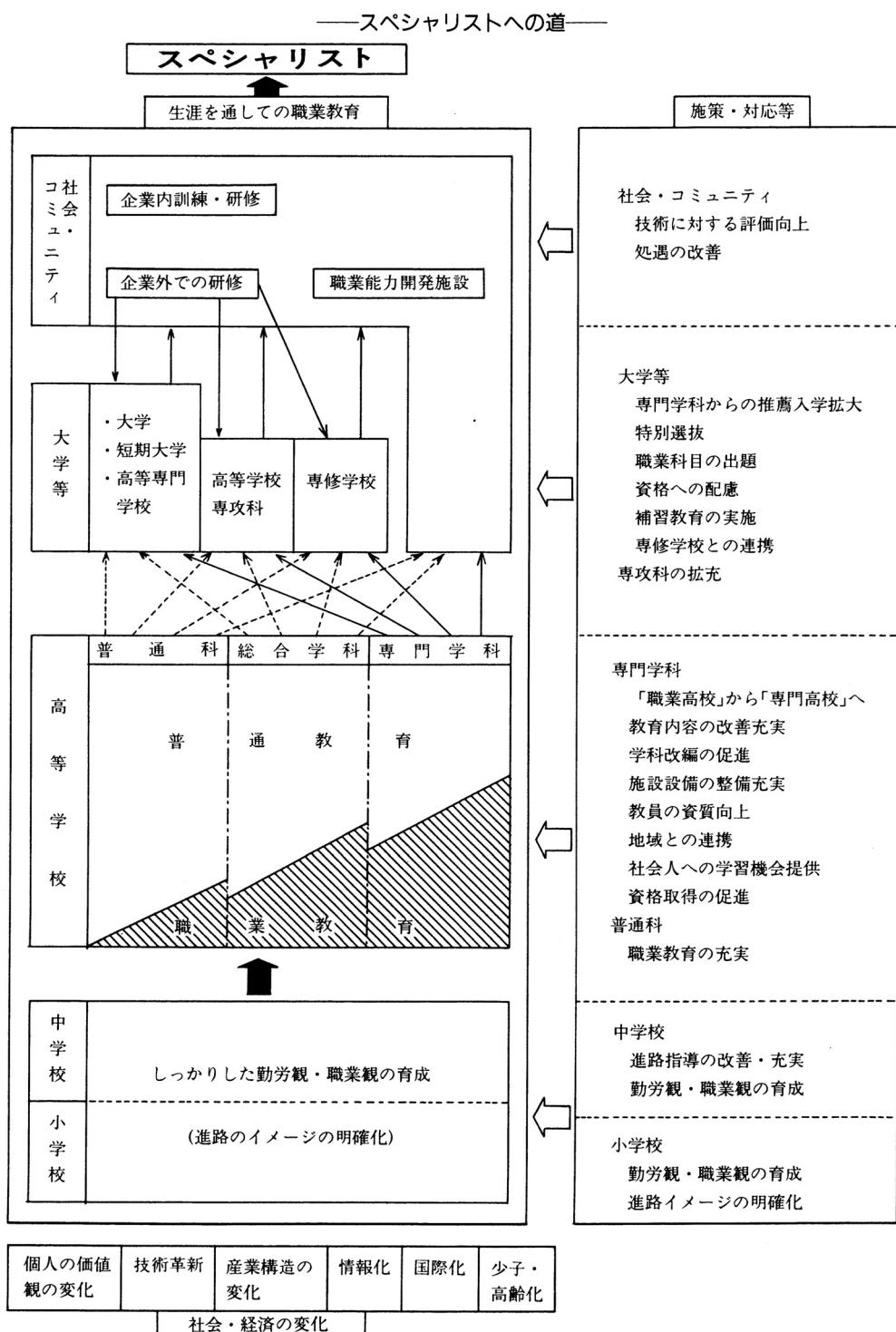
¹⁰同上、96-97 頁。

¹¹同上、98 頁。

主任技術者検

定と異なり、全商簿記検定資格を取得しているからと言っても、採用の一つの条件になる

図表6 職業教育の活性化方策に関する調査研究会議(最終報告)】



出所；1995(平成7)年3月、職業教育の活性化方策に関する調査研究会議報告

かもしれないが、会計人として即戦力の人材とならなかつた。しかし、この「スペシャリストへの道」は、上に述べた益田高校経理科方式に拍車をかける結果になってしまった。教育課程を編成する場合にも検定資格内容を優先し、学習指導要領の指導内容や項目については、研究授業の時だけ議論され、日々の授業では無視されることが多くなつたようである。いいかえると現在、多くの商業高校での簿記会計教育は、専門学校と同じく検定至上主義の学校になってしまっていると思われる。その後、1998(平成10)年7月、理科教育及び産業教育審議会は、「今後の専門高校における教育の在り方等について(答申)」において、専門高校の果たす役割と意義について述べた。そして中央教育審議会から提言を加味しながら、職業に関する専門教育を「生きる力」の育成を図る上で主要な柱の一つとなるべきとし、「将来のスペシャリストとして必要とされる専門性の基礎・基本をしっかりと身に付けさせることに教育の重点を置くことが重要である」と答申している。

急速に社会が変化するような時代では、ゼネラリスト的なビジネスパーソンも必要と考える。工業や水産などと異なり、すべての商業科の生徒や生徒を雇用する側もスペシャリストを希望していないからである。社会がより高度化するにつれ、必要とされる専門性の基礎・基本は、高等学校の年数だけでは、とても学習できないように思われる。それゆえ、高等学校商業科の会計教育のあり方を、継続教育という観点から見直す必要があるように思われる。

8 現在の教育課程と会計教育

2009(平成21)年1月の高等学校学習指導要領に会計分野は、「簿記」「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」「原価計算」「管理会計」である。会計内容については、監査、税務、環境、公会計の領域を除いては大学の学習内容と遜色がない。経済の国際化、高度情報通信ネットワーク化等の進展の中で、商業の諸活動のこれまで以上に拡大し活動内容の変化するためとし、当時議論された用語を列挙しながら改訂の趣旨を次のように述べている¹²。

「職業人としての倫理観や遵法精神、起業家精神などを身に付け、経済の国際化やサービス化の進展、情報通信技術の進歩、知識基盤社会の到来など、経済社会を取り巻く環境の変化に適切に対応してビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成する観点から、教科の目標の改善を図った」

会計に関する教育内容に関する内容については、次のように説明されている¹³。

¹²文部科学省(2010)『高等学校学習指導要領解説商業編』4頁。

(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2015/04/24/1282000_14.pdf)

¹³文部科学省(2010)『高等学校学習指導要領解説商業編』6頁。

(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile)

「「簿記」は、簿記とビジネスに関する実務との関連性を認識させるために、企業における会計情報の流れ、会計にかかる職業及び会計担当者の役割や責任に関する内容を取り入れるなどの改善を図った。従前の「会計」は、財務諸表に関する基礎的な知識と技術の習得に重点を置き、利害関係者に会計情報を提供する能力と態度及び提供された会計情報を活用する能力と態度を育てる観点から内容を改善し、科目の名称を「財務会計Ⅰ」に変更した。従前の「会計実務」は、「財務会計Ⅰ」の学習を基礎として、財務会計に関する基礎的な知識と技術の習得に重点を置き、利害関係者に会計情報を提供する能力と態度及び提供された会計情報を活用する能力と態度を育てる観点から内容を改善し、科目の名称を「財務会計Ⅱ」に変更した。「原価計算」は、製造間接費の計算及び原価情報の活用に関する内容を充実させるなどの改善を図った。また、企業の業績の管理や短期的な意思決定など、会計情報を経営管理に活用する能力と態度を育てる観点から「管理会計」を新設した。」

会計科目の各科目の目標と学習項目は図表7を参照されたい。この改訂後、とりわけ問題になったのは「財務会計Ⅱ」と「管理会計」の科目である。両科目とも教育課程に取り上げている商業高校は非常に少ないと言われている。前者の科目は、従前の「会計実務」の名称変更を行い、「財務会計Ⅰ」の履修後の科目として位置づけたと思われる。後者の「管理会計」は新設科目である。見聞したところ、指導できる教員も限られ、生徒に確かな理解をさせるという観点から、指導困難な科目の一つに掲げられている。「管理会計」には最小二乗法のような統計用語も見られる。数学の学習内容と連携がなされたのか疑問である。

思うに指導が困難な理由は、教科書のページ数の関係だと思われるが、内容のわりに説明が非常に簡潔になっているためだと思われる。またかつての商業計算では必須であった複利計算や年金計算の説明が十分になされていないのも原因の一つと考えられる。

2008(平成20)年1月の中央教育審議会答申の中で、職業に関する各教科・科目の改善項目の一つである「将来のスペシャリストの育成という観点から専門分野の基礎的・基本的な知識、技術及び技能を身に付けるための教育」を取り入れたための改訂となっている。

ここで述べる「専門性の基礎・基本の重視」を生徒の発達段階との関係でどのように具体的にとらえるかが、議論されておらず、あくまで教科の専門性と検定内容（日商簿記検定1級の出題内容）にこだわって科目編成と内容が決められたように思われる。他教科（例えば数学）との連携や会計に関する学会（日本会計研究学会や日本簿記学会等）へのヒヤリング等もなく、一部の関係者の間で科目や学習内容がトップダウン式に決定されるようである。また国際化への対応を重視するわりには、文化や学校制度の違いはあるものの、諸外国の中等レベルの会計教育の動向は度外視されているようである。

9　まとめ

高等学校商業科における会計教育について、戦後の発足時から、学習指導要領における会計科目の変遷について述べた。その後高校教員だったころを思い出しながら、会計リテラシーに係る問題として、教育の観点から、益田高等学校経理科が提起した問題、スペシャリストへの道、現在の教育課程について述べてきた。会計教育の基礎・基本とは何かについて、これから社会の急速な変化を見据えながら、考えることが必要である。将来の会計スペシャリストのためと言ながら、教科書ではその説明が非常に少ない。教育現場に対して、例えば、公認会計士の日々の仕事を、初等・中等向けにわかりやすく解説したビデオ等の補助教材の提供が望まれる。またゼネラリスト的なビジネスパーソンとしての会計教育も構築すべきであろう。これから時代の教育は、よりよく考えさせる授業であるべきであるのに、詰め込み式の会計教育になっている。教える項目を減らすやり方もあるであろう。初等、中等、大学教育間のシームレスな連携と数学や社会科目との教育課程や学習内容のすり合わせも必要になるであろう。かつての記帳重視より、記帳前の取引に伴う背景的知識の理解に焦点を当てる必要があろう。最後に、商業科生徒数が減少している今日、どうすれば高等学校における会計教育人口を増やすことができるかについて、いろいろな観点から真剣に考えることも必要であろう。逆にすることによって商業科の会計教育の利点を発見することにつながるであろう。

図表7 2009(平成21)年 高等学校学習指導要領 商業(会計分野)

簿記	財務会計I	財務会計II	原価計算	管理会計
1 目標	1 目標 財務諸表の作成に関する知識と技術を習得させ、会計責任を果たすことの重要性について理解させるとともに、会計情報を提供し、活用する能力と態度を育てる。	1 目標 財務会計に関する知識と技術を習得させ、会計責任を果たすとともに、会計情報を理解し、活用する能力と態度を育てる。	1 目標 製造業における原価計算及び会計処理に関する知識と技術を習得させ、原価の概念について理解させるとともに、原価計算から得られる情報を活用する能力と態度を育てる。	1 目標 管理会計に関する知識と技術を習得させ、経営戦略の重要性について理解させるとともに、経営管理に必要な情報を活用する能力と態度を育てる。
2 内容	(1) 簿記の基礎 ア 簿記の概要 イ 資産・負債・純資産と貸借対照表 ウ 収益・費用と損益計算書 エ 債記一巡の手続 オ 取引の処理 ア 現金・預金 イ 商品売買 ウ 債権・債務 エ 固定資産 オ 個人企業の純資産と税 カ 版売費及び一般管理費 (3) 決算 ア 決算整理 イ 財務諸表の作成 (4) 本支店会計 ア 本店・支店間の取引 イ 財務諸表の合併 (5) 会計帳簿と帳簿組織 ア 会計帳簿 イ 伝票 ウ 仕訳帳の分割	(1) 財務会計の基礎 ア 企業会計の意義と役割 イ 財務会計の機能 ウ 会計法規と会計基準 (2) 貸借対照表 ア 資産 イ 負債 ウ 純資産 エ 貸借対照表の作成 オ 損益計算書 ア 損益計算の意味と損益の区分 イ 収益・費用の認識と測定 ウ 損益計算書の作成 (1) 連結財務諸表 ア 連結財務諸表の目的と連結の範 囲 イ 連結財務諸表作成の基礎 (5) 財務諸表活用の基礎 ア 財務諸表分析の意義 イ 財務諸表の見方 (4) 企業会計 ア 企業結合会計の意義と合併会計 イ 連結財務諸表の作成 (5) 財務諸表の活用 ア 企業価値と財務諸表分析 イ 連結財務諸表分析 ウ 財務諸表分析と株価	(1) 原価と原価計算 ア 原価の概念と原価計算 イ 製造業における簿記の特色と仕組み (2) 原価の費目別計算 ア 材料費の計算と記帳 イ 労務費の計算と記帳 ウ 経費の計算と記帳 (3) 原価の部門別計算と製品別計算 ア 個別原価計算と製造間接費の計 算 イ 部門別個別原価計算 ウ 総合原価計算 (4) 製品の完成・販売と決算 ア 製品の完成と販売 イ 工場会計の独立 ウ 製造業の決算 (5) 標準原価計算 ア 標準原価計算の目的と手続 イ 原価差異の原因別分析 ウ 損益計算書の作成 (6) 直接原価計算の基礎 ア 直接原価計算の目的と損益計算	(1) 管理会計の基礎 ア 管理会計の目的 イ 管理会計と原価計算 (2) 直接原価計算 ア 直接原価計算と全部原価計算 イ 直接標準原価計算 (3) 短期利益計画 ア 原価予測の方法 イ 損益分岐分析と感度分析 ウ 利益の最大化 (4) 予算編成と予算統制 ア 企業予算の編成 イ 予算統制 (5) 経営意思決定と戦略的原価計 算 ア 経営意思決定の概要 イ 特殊原価調査 ウ 戰略的原価計算

	(6) 監査と職業会計人 ア会計責任と監査 イ職業会計人の職務	書の作成 イ短期利益計画	
--	---------------------------------------	-----------------	--

出所；筆者作成。